

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【事業年度】	第32期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	朝日インテック株式会社
【英訳名】	ASAHI INTECC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮田 尚彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地
【電話番号】	052-768-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 竹内 謙 氏
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地
【電話番号】	052-768-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 竹内 謙 氏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	6,271,529	7,888,721	9,883,921	11,643,659	11,700,655
経常利益	(千円)	995,952	1,478,922	1,995,732	2,202,203	937,539
当期純利益	(千円)	693,927	899,081	1,078,193	1,158,884	473,403
純資産額	(千円)	5,782,730	10,335,118	11,351,525	12,977,741	12,306,410
総資産額	(千円)	11,194,757	15,222,940	16,842,073	21,093,996	19,793,327
1株当たり純資産額	(円)	750.43	1,300.75	716.07	818.65	776.31
1株当たり当期純利益	(円)	114.76	122.30	68.01	73.10	29.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			67.95	72.96	
自己資本比率	(%)	51.7	67.9	67.4	61.5	62.2
自己資本利益率	(%)	14.4	11.2	9.9	9.5	3.7
株価収益率	(倍)		20.3	44.6	34.3	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	742,547	899,354	1,423,353	16,005	1,116,522
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	334,303	2,418,834	2,243,585	2,523,004	887,186
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	764,375	2,669,457	175,442	1,991,001	259,387
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,026,301	4,185,578	3,253,022	2,819,531	2,615,195
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,074 (101)	1,312 (113)	1,665 (121)	2,104 (130)	1,964 (140)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	6,486,982	8,089,611	9,934,732	11,258,812	11,156,628
経常利益	(千円)	685,190	1,155,567	1,324,767	1,704,319	293,118
当期純利益	(千円)	466,085	748,812	698,409	1,025,283	106,931
資本金	(千円)	1,891,800	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,167,950
発行済株式総数	(株)	6,276,300	7,926,300	15,852,600	15,852,600	15,852,600
純資産額	(千円)	5,512,368	9,883,109	10,298,284	11,181,805	10,809,569
総資産額	(千円)	10,829,075	14,994,946	16,039,284	18,988,756	18,384,763
1株当たり純資産額	(円)	707.35	1,243.72	649.63	705.36	681.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20 ( )	30 ( )	17.50 ( )	17.50 ( )	17.50 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	75.96	101.28	44.06	64.68	6.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			44.02	64.55	
自己資本比率	(%)	50.9	65.9	64.2	58.9	58.8
自己資本利益率	(%)	10.0	9.7	6.9	9.5	1.0
株価収益率	(倍)		24.5	68.8	38.7	100.5
配当性向	(%)	26.3	29.6	39.7	27.1	259.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	224 (97)	253 (110)	301 (116)	331 (124)	349 (134)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 連結経営指標等の従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 3 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
- 4 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
- 5 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第28期の株価収益率は、当該期において当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 7 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行い、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第28期	第29期
決算年月	平成16年6月期	平成17年6月期
(1) 連結経営指標等		
1株当たり純資産額 (円)	375.22	650.37
1株当たり当期純利益 (円)	57.38	61.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		
(2) 提出会社の経営指標等		
1株当たり純資産額 (円)	353.68	621.86
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	37.98	50.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		

- 8 第30期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 9 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載をしておりません。

## 2【沿革】

当社は、極細ステンレスロープの製造業を営む朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月大阪府堺市に朝日ミニロープ工業所として創業し、昭和49年4月に組織変更)の販売部門として中部地区のメーカーとの取引円滑化を図ることを目的に、昭和51年7月、愛知県名古屋市守山区に資本金700万円で設立しました。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和51年7月  | 朝日ミニロープ販売株式会社を設立、極細ステンレスロープの販売を開始。  |
| 昭和63年7月  | 朝日インテック株式会社に商号変更。   |
| 平成元年9月   | 価格競争力を強化するための海外生産拠点として、タイランドに62%出資の現地法人ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成3年2月   | メディカル開発部門を開設、医療機器の研究開発を始める。   |
| 平成3年10月  | 瀬戸メディカル工場(医療機器製造認可工場)を愛知県瀬戸市に完成、操業開始。<br>本店の所在地を業務上の都合により同所に移転。                           |
| 平成4年3月   | 厚生省(現、厚生労働省)より医療用具製造業の認可を受ける。<br>国内初の心筋梗塞治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの製品化に成功。              |
| 平成6年3月   | 海外における営業の拠点として、香港に100%出資の現地法人、ASAHI INTECC(HK)LTD.(朝日科技(香港)有限公司)を設立(平成11年9月 当社香港支店に組織変更)。 |
| 平成7年12月  | 朝日ファインテック株式会社(平成4年6月設立の伸線加工会社)を吸収合併。  |
| 平成8年9月   | メディカル製品の製造販売会社として大阪府高石市にアテック株式会社(現、フィルメック株式会社)を設立(現、100%出資連結子会社)。                         |
| 平成8年11月  | 瀬戸メディカル工場が厚生省(現、厚生労働省)より医療用具輸入販売業の許可を受ける。   |
| 平成10年5月  | 株式会社インターテクト(平成元年10月設立のステンレスロープ加工会社)を吸収合併。   |
| 平成10年9月  | PTCAガイドワイヤーがEUの安全規格であるCEマーキングの認証を受ける。   |
| 平成11年6月  | 朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月設立の極細ステンレスロープ製造会社)を吸収合併。   |
| 平成12年10月 | 本店の所在地を名古屋市守山区に移転。<br>米国駐在所をアメリカ合衆国カリフォルニア州に開設。   |
| 平成13年12月 | ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. メディカル専用工場が完成、操業開始。  |
| 平成14年8月  | 端末製品製造のため、中国の東莞石龍朝日精密鋼線廠と提携(委託工場)。  |
| 平成14年11月 | 各種細胞(再生医療用)のデリバリーデバイス開発のため、神戸市中央区に神戸リサーチセンターを開設。  |
| 平成16年6月  | 欧州駐在所をオランダ アムステルダムに開設。  |
| 平成16年7月  | 日本証券業協会(現：ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録。<br>米国駐在所を現地法人化しASAHI INTECC USA,INC. を設立(現、100%出資連結子会社)。  |
| 平成17年6月  | 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場。   |
| 平成17年8月  | 欧州駐在所をEU支店へ組織変更。  |
| 平成17年9月  | 第二の海外生産拠点として、ベトナムに100%出資の現地法人、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立(現、100%出資連結子会社)。              |
| 平成18年3月  | シンガポール駐在所を開設。<br>医療機器の販売力等を強化するため、東京都新宿区にコンパスメッドインテグレーション株式会社を設立(現、100%出資連結子会社)。          |
| 平成18年7月  | 素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪府和泉市に大阪R&Dセンター設立。  |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（フィルムメック株式会社、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、コンパスマッドインテグレーション株式会社）で構成されており、医療機器及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

#### (メディカル事業)

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に循環器系疾患の治療及び診断領域分野における低侵襲治療(注)製品を開発・製造・販売し、主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。

連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.は、生産子会社であり、大半の医療機器について原材料を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.は、生産子会社として連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.の下請けを担っており、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.より製品用部材や原材料を入手し、製造後販売しております。連結子会社フィルムメック株式会社は、一部の医療機器について製品用部材や原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。連結子会社コンパスマッドインテグレーション株式会社は、製品を当社より入手し日本国内で販売をしております。

#### (メディカルデバイス事業)

当事業は、消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野等に用いる低侵襲治療(注)製品、及び医療部材を開発・製造し、国内外の大手医療機器企業にOEM供給、並びに医療部材の販売をしております。連結子会社フィルムメック株式会社は、一部の医療機器について製品用部材や原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.は、大半の製品について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

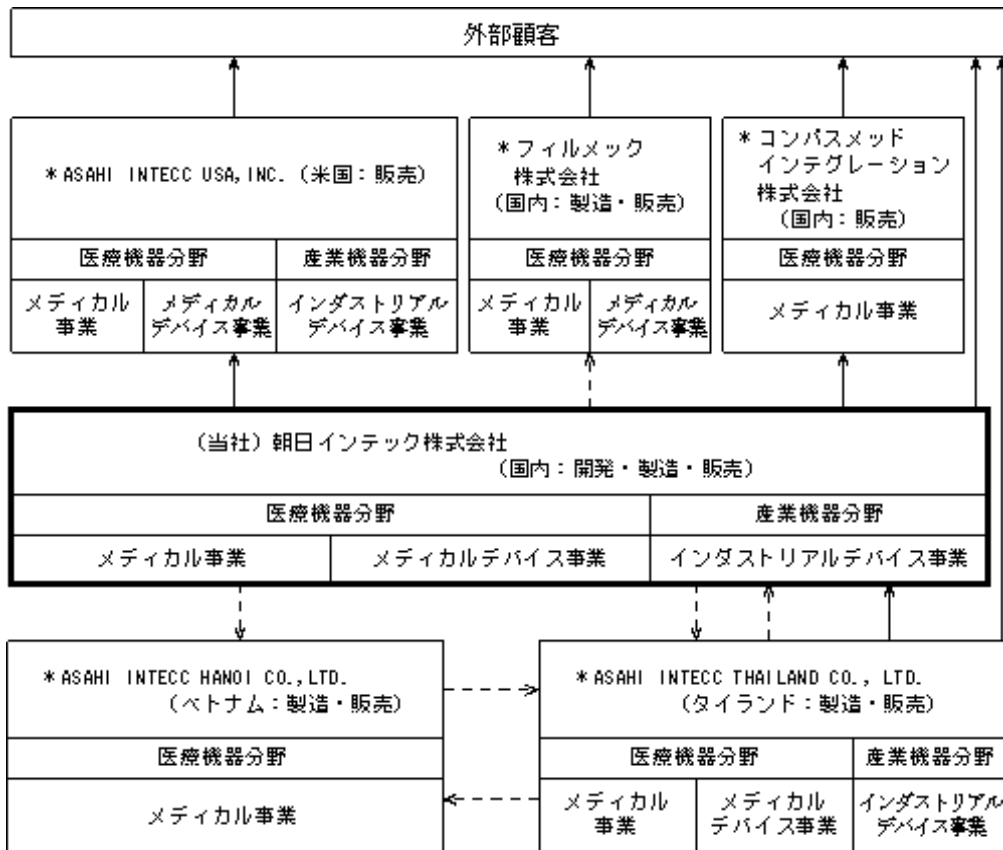
#### (インダストリアルデバイス事業)

当事業は、ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用の極細ステンレスワイヤーロープ及び端末加工品等を開発・製造し、主に産業機器メーカーへ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.は、原材料の一部を当社より入手し、製造後は一部の産業機器メーカーへの直接販売を除き、大半は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

#### [注釈説明]

注：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 \*印は連結子会社

( 凡例 )

- 製品の供給  
 - - - - -→ 製品用部品・原材料の供給

当社の技術内容は、次のとおりであります。

当社は、研究開発型企業として、コアテクノロジーである金属の極細線加工技術及び薄肉の樹脂押し並びにコーティング技術を主体とした高性能の製品開発を標榜してまいりました。これまで培ってまいりました主な技術は次のとおりであり、上述の当社の事業を支えております。なお、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材並びに機能を有した医療機器及び産業用ステンレスワイヤーロープの製品等の開発が可能となっております。

#### 伸線技術

自社加工によるダイヤモンドダイスを用いて、ステンレスやプラチナ、チタン等の合金線を、目的に応じた硬度、線径を持つ極細線（ワイヤー）に仕上げる技術であります。この技術により、高い抗張力等、特殊な特性を持ったステンレスワイヤーの製品化が可能となり、これが当社のカテーテル（注）及びガイドワイヤー等の医療機器の材料としての基本をなすものであります。

#### ワイヤーフォーミング技術

伸線された極細線を、撚り合わせる、平たく圧延する、コイル状に巻く、筒状に編み込む、などの技術であります。構造に関わる基本技術であり、ワイヤーロープをはじめとして、当社のカテーテル及びガイドワイヤー等の医療機器にもこの技術が活用されております。

#### トルク技術

独自性の高い技術と加工設備を駆使し、ワイヤーやワイヤーロープに高度な回転追従性を持たせる技術であります。この技術により、目標到達性能の高い医療用ガイドワイヤーの開発が可能になっております。

#### コーティング技術

ワイヤーロープやコイルの表面にナイロン・ポリエチレン等のコーティングを施す技術であります。大別して、熱可塑性樹脂を押し出し成形機により製品上に被覆する技術と、PTFE等の高潤滑剤を製品上に被覆する技術があります。この技術は、ワイヤーロープやガイドワイヤー表面への滑り剤塗付、及び医療用のカテーテルチューブの製造に生かされております。

#### [ 注釈説明 ]

注：カテーテル / 血管をはじめ体腔または膀胱・尿管・気管・食道・胃等に挿入して液体等の排出ないし薬剤等の注入を図るために使用する管状の医療機器の事をいいます。当社の製品領域におけるカテーテルは主として動脈を介して目的治療部位に挿入され、造影剤等の薬液の注入や治療用具の導入、或いは治療そのものを行う管類をいいます。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[連結子会社] ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. (注)1	タイランド パトゥムタニ県	270,000千 タイバーツ	メディカル事業、メディカルデバイス事業及 びインダストリアルデバイス事業 (医療機器、産業用ステンレスワイヤーロープ の製造販売)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 4名 銀行取引及び貿易取引に対 する債務保証 貸付金 464,000千円
フィルメック㈱	名古屋市 守山区	99,000千円	メディカル事業、メディカルデバイス事業 (医療機器の製造販売)	100.0	当社より原材料納入 役員の兼任 4名
ASAHI INTECC USA,INC. (注)1, 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	5千米ドル	メディカル事業、メディカルデバイス事業及 びインダストリアルデバイス事業 (医療機器、産業用ステンレスワイヤーロープ の販売)	100.0	当社製品を主に米国を中心 に販売
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (注)1	ベトナム ハノイ市	9,000千 米ドル	メディカル事業 (医療機器の製造)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 3名 貸付金 1,200,000千円
コンパスメッド インテグレー ション㈱	東京都新宿区	200,000千円	メディカル事業 (医療機器の販売)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名 貸付金 100,000千円

(注)1 特定子会社に該当いたします。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ASAHI INTECC USA,INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,676,154千円
	経常利益	107,986千円
	当期純利益	67,349千円
	純資産額	349,177千円
	総資産額	582,326千円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	1,305 ( 82 )
メディカルデバイス事業	42 ( 27 )
インダストリアルデバイス事業	501 ( 25 )
全社(管理)	116 ( 6 )
合計	1,964 ( 140 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者が含まれております。  
 2 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。  
 3 最近1年間において従業員数が140名減少しております。これは、主にメディカル事業の生産数量減少に伴うASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.での生産人員削減によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349 ( 134 )	36.3	6.6	5,621,009

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。  
 2 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。  
 3 平均年間給与は税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループが属する医療機器業界は、国内では国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。また海外では、同業者間の価格競争が激化・拡大しており、海外市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。また、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の低迷により、世界各地の景況感にも大きな影響が出始めており、医療機器業界のみならず産業機器業界におきましても、原材料価格の高騰、さらには急激な米ドルに対する円高の影響などを受け、当社グループは全事業共に厳しい経営環境にあるといえます。

このような環境の中、当社グループの当期における売上高は、為替動向の変化や主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社との取引減少に伴い海外売上高が大きく減少いたしました。アボット ラボラトリーズ社以外の売上高は前年に比べ増加したことなどから、117億円（前年同期比0.5%増）になりました。

売上総利益は、主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社への売上高の減少に伴う減産の影響のほか、タイパーツ高など為替動向の変化に伴う製造経費の増加、主要原材料であるステンレスやプラチナなどの価格高騰に伴う原材料費の増加、FDA（米国食品医薬品局）やMDD（欧州医療機器指令）などの世界レベルに準じた品質保証レベルに準拠するための諸費用の増加、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の立上げに伴う諸経費の増加など複合的な要因により売上総利益率が低下し、58億66百万円（同11.7%減）となりました。

営業利益は、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生し、販売費及び人件費が増加したほか、国内外の薬事申請に伴う諸経費が増加するなどし、販売費及び一般管理費が増加した結果、10億57百万円（同49.7%減）となりました。

経常利益は、営業外費用に円高影響により為替差損1億17百万円を計上したことなどにより、9億37百万円（同57.4%減）となりました。

また、当期純利益は、確定拠出年金制度移行に伴う終了益82百万円を特別利益に計上したほか、退職給付債務の計算方法について簡便法から原則法に変更したことに伴い、原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額1億65百万円を特別損失に計上しており、4億73百万円（同59.2%減）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### （メディカル事業）

主力事業でありますメディカル事業では、循環器系を中心とした低侵襲治療（注1）製品について、欧米市場を中心としたグローバル市場への展開の加速化に取り組んでおります。

この数年来、PTCA治療（循環器系における低侵襲治療）は、心臓疾患患者数の増加や、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及、さらには他社にはない高い優位性を持ち、かつCTO（注2）治療も可能な当社のPTCAガイドワイヤーが欧米市場にて近年販売が開始されたことなどから、欧米市場を中心に症例数が増加する傾向にありました。しかし平成18年度にPTCA治療に使用する薬剤ステントの安全性の懸念が発生したことを契機とし、薬剤ステント市場が大きく縮小、さらにはこれがPTCA市場全体に影響し、平成19年度のPTCA治療件数は増加から一転、米国を中心に10%以上の減少に転じております。現在当社は、欧米地域においては、アボット ラボラトリーズ社と販売代理店契約を締結しております。この契約では、1月～12月の一年間をベースとした最低取引本数が平成22年まで確定しておりましたが、このような急な環境悪化に伴い、当社はアボット ラボラトリーズ社より平成20年度の最低取引本数の見直しについて要請を受けており、現在協議を開始しております。この協議開始に伴い、平成20年1月以降（下半期）のアボット ラボラトリーズ社への売上高は前年同期に対して大きく減少しております。よって、治療用カテーテルシステムの売上高は、国内・アジア・中近東地域などを中心に順調に伸びたものの、欧米地域への売上高が減少し、前年同期に対して減少するに至りました。

また、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受けたものの、国内市場を中心に販売を強化したことから、前年同期に対して売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は68億73百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は15億58百万円（同31.6%減）となりました。

(メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、循環器以外の新領域分野への進出や業績は好調に推移しており、OEM供給品につきましては、中心静脈用をはじめとしたガイドワイヤーや脳動脈瘤の塞栓に使用される医療部材など国内市場向けの低侵襲製品を中心に前年同期に対して売上高は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。また、医療用部材についても、米国市場向けの心臓検査用医療機器部材の受注などが増加しており、前年同期に対して売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は22億66百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は3億47百万円（同30.7%減）となりました。

(インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、OA機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化に加え、各市場における景況感の悪化もあり、ますます厳しい事業環境となっております。また、当社製品の主要原材料であるステンレス等合金鉄の価格は、依然として高値で推移しており、当事業におきましては、引続き高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおります。このような厳しい市場環境の中、ワイヤー素材については、建築関連製品において市況の悪化による取引の減少、レジャー関連製品においては消費者の購買意欲低下等の影響により取引が減少したものの、海外大手OA機器企業向けのプリンター用タンクステン製品や自動車排気ガス浄化装置製造関連製品の取引などが増加し、前年同期に対して売上高は増加いたしました。

一方、端末加工品については、市場で高い評価を得ている大手家電メーカーエアコン用に供給されている当社独自の高性能製品の取引が増加したものの、OA機器関連製品の取引が減少したことなどにより、前年同期に対して売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は25億60百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は2億98百万円（同32.6%減）となりました。

[注釈説明]

注1:低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれています。

注2:C T O / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がC T Oにも使用可能なP T C Aガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはP T C A治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっています。

所在地別セグメント

日本については、医療機器分野において、P T C Aガイドワイヤーやガイディングカテーテルの国内市場向け売上が増加したものの、製造経費の増加や販売費及び一般管理費の増加に伴い、売上高は92億円（前年同期比11.1%増）、営業利益16億97百万円（同33.5%減）となりました。

東南アジアについては、産業機器分野において、香港支店の売上が増加したことなどにより、売上高8億23百万円（同6.0%増）、営業利益4億30百万円（同10.2%増）となりました。

北米については、医療機器分野において、P T C Aガイドワイヤーの大手販売代理店であるアボット ラボラトリーズ社への売上が減少したことから、売上高は16億76百万円（同35.2%減）、営業利益68百万円（同75.8%減）となりました。

海外売上

海外売上高は、為替動向の変化や、医療機器分野において主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社との取引が減少したことなどにより、海外売上高42億71百万円（前年同期比16.7%減）となりました。連結売上高に占める割合は、海外売上高が減少したものの、国内売上高が順調に推移したことにより連結売上高が増加しており、7.5%減の36.5%となりました。

なお、海外売上高の地域別は、東南アジア地域13億28百万円（同5.3%増）、北米地域16億61百万円（同33.8%減）、その他地域売上12億81百万円（同5.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、26億15百万円（前年同期比

7.2%減)となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、11億16百万円となりました。これは主にたな卸資産が6億41百万円増加(前年同期比3億79百万円減)したものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が8億45百万円(同12億62百万円減)となったこと及び売上債権が3億94百万円減少(前年同期は9億45百万円の増加)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、8億87百万円(前年同期比64.8%減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1億8百万円(同7億77百万円減)があったものの、有形固定資産の取得による支出8億52百万円(同13億98百万円減)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、2億59百万円(前年同期は19億91百万円増)となりました。これは主に長期借入による収入15億円(前年同期比19億50百万円減)があったものの、長期借入金の返済による支出14億87百万円(同2億42百万円増)及び配当金の支払額2億77百万円(同0百万円増)があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	8,591,795	115.0
メディカルデバイス事業	3,075,959	136.1
インダストリアルデバイス事業	2,108,874	98.6
合計	13,776,628	116.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	6,873,472	98.8
メディカルデバイス事業	2,266,893	109.4
インダストリアルデバイス事業	2,560,289	98.0
合計	11,700,655	100.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セント・ジュード・メディカル株	2,347,448	20.2	2,715,740	23.2
アボット ラボラトリーズ社	2,660,218	22.8	1,497,403	12.8

### 3【対処すべき課題】

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しており、そのための各施策は以下のとおりであります。

なお、長期経営構想を構成する第二次中期経営計画につきましては、第2四半期連結累計期間の開示と同時に開示させて頂く予定であります。本来であれば、当期を持って第一次中期経営計画が終了し、来期より第二次中期経営計画が開始しますが、主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社と現在契約内容について協議中であり、この協議の結果は今後の業績に大きな影響を与えることから、不確定要素が多いものと判断し、第二次中期経営計画の開示につきましては、保留にさせて頂いております。

#### (1) グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。現在、欧米市場の販売代理店であるアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤーの販売契約についての見直しを協議中であり、近年中の業績動向が捉えにくい状況となっているものの、アボット ラボラトリーズ社以外の取引については順調に推移しており、当社製品の市場優位性、技術優位性の高さに変化はなく、今後も当戦略について変更せず継続的に進めていく所存であります。よって、アボット ラボラトリーズ社との契約問題が解消された場合には、再度、欧米市場へ展開が加速化される見込みであります。

今後も、PTCAガイドワイヤーなどの循環器系を中心とした低侵襲治療製品のグローバル展開を進めるとともに、循環器系以外の患部領域の製品群を強化するなど、市場の拡大と患部領域の拡大を目指し、収益の拡大を図っていく所存であります。

#### (2) 素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企業である当社は、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社の強みをさらに強化するため、低侵襲治療製品を中心とした素材研究や次世代の最先端医療デバイスの開発を主眼とし、今後も大阪R&Dセンターを中心とした研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

#### (3) ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

厚生労働省による医療制度改革により、国内の医療機器市場価格は下落傾向にあります。この傾向は、今後も続くことが予想され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。現在、量産品については原則として連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立し、平成19年1月より生産を開始しております。

このASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.での生産が軌道に乗るまでは、一時的にグループ全体の利益率が低減いたしますが、生産ラインの拡充や生産効率向上などを早期に実現することにより、グループ全体での高収益体制を再構築し、さらなる利益の確保を目指す所存であります。

(4) 次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やP T C A療法に替わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されますが、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価などの中には未確定事項もあり、販売開始までにはまだある程度の期間が必要とされることが考えられます。当社は引き続き、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めることが、早期事業化に繋がると考えております。現在は、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取り組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢を実現するとともに、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

当社は、昭和51年の設立以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立して参りました。平成3年には医療機器分野に進出し、平成4年には国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用P T C Aガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功、さらにはこれまで外科手術の領域とされておりましたC T O領域についても治療が可能な循環器系治療用P T C Aガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用P T C Aガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主な要因は、これまで長年に渡って蓄積し培って参りました「技術力」にあると考えております。

これら「技術力」の源泉である主な技術内容は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術、コーティング技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品までの一貫生産体制が可能となっていることが当社の強みと考えております。これらコアテクノロジーの中でも他社には無い技術として「トルク技術」があります。この技術は独自の高い技術と加工設備を駆使し、ステンレスに高度な回転追従性を持たせる技術であり、このトルク技術により高い優位性を持つP T C Aガイドワイヤーの製品化が可能となっております。また素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有していることから可能となっており、ドクターからの高い要望に対しても素材レベルから対応が可能となっております。

このような強みを元に、当社は平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQ O L (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年6月期までに連結売上高300億円を達成することを目指しております。

また、長期経営構想の下、さらなる高成長性、高収益性の堅持を進めていく所存であり、これら実現に向けて、近年では以下の戦略を進めております。

- ・グローバル展開の加速化と患部領域の拡大
- ・素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大
- ・ローコストオペレーションの推進（海外子会社工場の強化・確立）
- ・次世代最先端医療デバイスの開発

これら長期経営構想の実現は、前述の当社の「技術力」の上に成り立つものであり、不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為が行われる場合、当社の技術を支えている、優れた技術者や技術の内容そのものが離散するリスクが生じ、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れがあると考えております。

これら中長期的視野に基づく経営が、当社への信頼を高め、ひいては当社の企業価値を安定的かつ持続的に向上させ、株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しており、また上記の取組みは、上記の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に対する買収防衛策の導入を決議し、平成19年9月27日開催の第31回定時株主総会において株主の承認を受け、導入致しました。

(a) 買収防衛策導入の目的

当社は、大規模買付行為に際し、大規模買付者から事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきであるという結論に至りました。

こうしたことから、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含め買収防衛策を導入しました。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に大規模買付行為を開始されるというものです。その概要は以下のとおりです。

イ. 意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を記載した意向表明書を提出して頂きます。

ロ. 大規模買付者からの情報の提供

取締役会は、上記イ.の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成に必要な情報を取締役会に対して提供して頂きます。

ハ. 当社の意見の通知・開示等

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定致します。

取締役会評価期間中、取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめ開示します。また、必要に応じ大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(c) 大規模買付行為が実行された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより株主の皆様を説得するととどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付行為に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為及び当社が提示する大規模買付行為に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断頂くこととなります。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

(d) 買収防衛策の有効期間について

買収防衛策の導入は、平成19年9月27日開催の第31回定時株主総会にてご承認を頂いておりますため、同日付で効力を生じさせ、有効期間を3年間（平成22年9月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）とさせていただきます。



具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

買収防衛策は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、買収防衛策は、平成19年9月27日開催の第31回定時株主総会において株主の皆様のご意思をお諮りしたこと、その内容として買収防衛策発動に関する合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### メディカル事業及びメディカルデバイス事業について (法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

###### (a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS（Quality Management System：品質管理システム）などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成17年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
第一種医療機器製造販売業許可	平成25年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造業許可	平成25年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造販売承認(製品毎)	平成25年 3月18日	薬事法	厚生労働大臣	厚生労働省
高度管理医療機器販売業許可	平成23年 3月31日	薬事法	愛知県知事	愛知県

###### (b) MDD（Medical Device Directive / 医療機器指令）

欧州市場へ輸出するためには、MDD(Medical Device Directive / 医療機器指令)に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム（EN ISO9001，EN ISO13485）の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する認証の内容は、次のとおりであります。

認証の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁
CE Marking of Conformity Certificate (MDD Annex Article 3)	各製品 5 年間 (平成22年 9 月 ~ 平成24年12月)	M D D	KEMA Quality B.V.	MVWS (注)
EC Design-Examination Certificate(MDD Annex Article 4)	各製品 5 年間 (平成22年 9 月 ~ 平成24年12月)	M D D	KEMA Quality B.V.	MVWS (注)

(注)Ministerie van Volksgezondheid Welzijn en Sport (MVWS)

(c) F F D C 法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国へ輸出するためには、F F D C 法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすための Q S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C 法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する登録、認可の内容は、次のとおりであります。

登録・認可の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Established Registration	平成20年 12月31日	F F D C 法	米国食品医薬品局 ( F D A )	米国食品医薬品局 ( F D A )	工場登録
510k Premarket Notification	期限なし	F F D C 法	米国食品医薬品局 ( F D A )	米国食品医薬品局 ( F D A )	各製品

(医療制度改革について)

日本国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。近年では、平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されるなど、業界全体は厳しい環境に置かれております。当社グループは代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## メディカル事業について

### (特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるPTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの国内販売につきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社を販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は27億15百万円であり、連結売上高に占める比率は23.2%であります。

また、PTCAガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は14億97百万円であり、連結売上高に占める比率は12.8%であります。

当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は43億46百万円となっており、連結売上高に占める比率は37.1%となります。また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の当連結会計年度における連結売上高は68億73百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は63.2%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (再生医療における事業化について)

メディカル事業においては、現在、産官学共同研究開発により、再生医療デバイスの研究開発を実施しております。再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA治療に変わる次世代の治療形態といえますが、外部要因として、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予測されます。引続き、産官学共同研究開発を強化し、早期事業化に向けて努力する所存ですが、これらの要因等により、再生医療デバイスの事業化が計画通りに進捗しない可能性があります。

## インダストリアルデバイス事業について

### (客先仕様である事について)

当社グループのインダストリアルデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (競合状況について)

インダストリアルデバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (原材料価格の高騰について)

当社グループの製品の原材料はステンレスが主体であり、特にインダストリアルデバイス事業の製品は、製造原価に占める原材料費の割合が当社グループの医療機器製品に比べて高いのが現状です。よって今後も、原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し、この影響を販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、研究開発型企業として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。現在は第二の生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立し、平成19年1月より生産を開始しております。これによりASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.よりASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.へ今後継続的に生産移管しリスク分散を図ってまいります。現状におきましてはASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.が量産拠点であり、よって当該連結子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

財務内容について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は36.5%となっておりますが、欧米市場を中心として、売上高の大半が米ドル建てとなっております。当社グループとしては為替リスクを少なくするため、原則として出荷後短期入金を取引条件とするとともに、入金された米ドル資金は、当社グループ海外拠点の運営費用や海外からの機械購入及び資材仕入等の米ドル支払い分を除き、速やかに円転換しておりますが、将来さらに海外ユーザーとの取引が拡大し、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社と連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.との取引は、売上・仕入取引については、原則的に全て円建て取引をしております。取引は月次にて売上・仕入取引を相殺し決済しておりますので、ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.においては、相殺後の円をタイバーツ又は米ドルに転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。

今後、為替変動が円に対しタイバーツ高又は米ドル高に進んだ場合には、ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の業績変動を通じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債比率について)

当社グループは、過年度において、研究開発や生産能力等の充実強化を目的とした投資を積極的に行ってきたため、有利子負債比率は高い水準で推移しております。今後、市場金利が上昇した場合、比例して支払利息が増加する可能性が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

[ 連結 ]

(単位：千円)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
有利子負債	3,827,746	2,862,777	2,936,774	5,269,941	5,237,150
総資産	11,194,757	15,222,940	16,842,073	21,093,966	19,793,327
有利子負債比率	34.2%	18.8%	17.4%	25.0%	26.5%
売上高	6,271,529	7,888,721	9,883,921	11,643,659	11,700,655
経常利益	995,952	1,478,922	1,995,732	2,202,203	937,539
支払利息	82,119	56,730	34,565	58,766	95,496

#### 保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 事業展開について

##### (海外事業について)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上の割合は36.5%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	会津オリンパス(株)	日本	内視鏡用コントロールワイヤー等の取引基本契約	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	オリンパス光電子(株)青森 (現、青森オリンパス(株))	日本	内視鏡処置具用ロープの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
		日本	ディスプレイ高周波スネアの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	セント・ジュード・メディカル(株)	日本	P T C Aガイドリングカテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成18年5月22日 至 平成23年6月30日
		日本	P T C Aガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
		日本	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
朝日インテック(株)	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) メディカルカンパニー	日本	多用途ガイドワイヤーの継続的なO E M供給	自 平成14年4月1日 至 平成16年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	アボット ラボラトリーズ社	米国	P T C Aガイドワイヤーの米国・欧州等における独占販売代理店契約	自 平成15年10月1日 至 平成23年12月31日
朝日インテック(株)	アボット ラボラトリーズ社	米国	冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「TORNUS(トルナス)」の米国・欧州等における独占販売代理店契約	自 平成17年10月12日 至 平成21年11月30日
朝日インテック(株)	コーディス・ニューロバ スキュラー社	米国	腹部用ガイドワイヤーに関する日本を除く全世界市場を対象としたO E M供給契約	自 平成19年2月1日 至 平成24年12月31日 以降2年ごとに自動更新

## 6【研究開発活動】

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られないメディカル事業・メディカルデバイス事業・インダストリアルデバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれによる顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費用の総額は、9億48百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (メディカル事業)

ガイドワイヤー分野につきましては、操作性を向上させたI V Rガイドワイヤー「Beginプラス(ビギン プラス)」を開発し、I V R分野の製品強化を図って参りました。

カテーテル分野につきましては、当社独自のガイディングカテーテルである「Sheath Less(シースレス)」の患部領域の適用範囲を拡大したP T Aガイディングカテーテル「Sheath Less P V(シースレス ピーブイ)」を開発し、さらにコアテクノロジーを結集させ通過性に優れたP T C Aバルーンカテーテル「Douvan(ドウバン)」を開発いたしました。

また、マイクロカテーテルにおいては現在、販売中の製品をバージョンアップした高性能のハイフロータイプ「マスターズハイフロー」を開発いたしました。

新たに、大阪R & Dセンター内に基盤技術開発チームを設け、基礎研究や基盤技術の向上を目指し活動を開始いたしました。今後は、基盤研究開発としての機能を高め、次世代の製品展開に向け基礎研究を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、6億42百万円であります。

### (メディカルデバイス事業)

医療部材関連製品につきましては、当社独自の高機能部材であるケーブルチューブ「ACTONE(アクトワン)」のトルク伝達性が評価され、ますます高性能医療機器への採用に向け製品開発を行っております。特に、米国の医療機器ベンチャー企業からの開発依頼案件が急速に増加しており、開発活動を強化しております。

O E M関連製品につきましては、国内医療機器メーカーにおける新製品開発や、製品改良に伴うガイドワイヤーの製品開発が増加しております。また、海外医療機器メーカーと共同して、全世界供給のガイドワイヤーの開発を行っており、適応範囲は、血管系・消化器系に加え、耳鼻咽喉系・精髓系等の新たなインターベンション治療に拡大しており、今後とも新たなニーズに応え、製品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、2億28百万円であります。

### (インダストリアルデバイス事業)

ダイワ精工株式会社へ販売しております、オリジナル製品シリーズ「鮎釣り糸」、複合系「METACOMPO(メタコンポ)」及びオール金属タイプ「M Stage(エムステージ)」は発売以来、市場から高い評価をいただいております。また、「釣り糸」市場全般での当社製品の優位性を確立するため、新規開発品である他魚種用「釣り糸」については、同社の社内試験において高い評価を頂き、引続き開発を進めて参ります。

当社独自の製品である「シンクロメッシュローブ」につきましては、松下電器産業株式会社の「フィルターお掃除ロボット」エアコンに採用され、静音・省エネの観点で高い評価を得て、売上也順調に推移するとともに、2期連続で採用が決定しております。さらに、新たな顧客において音響機器の駆動用として採用され、平成19年8月より販売を開始しております。また、「シンクロメッシュローブ」の特殊形状を活かした、ビル壁面・住宅の緑化システムへの応用等、新しい分野での引き合いも増加しており、従来の駆動用途以外の市場展開にも期待しております。

一方、当社の樹脂成形加工技術とワイヤーローブを用いて開発されたケーブルラックにつきましては、TOTO株式会社の温水洗浄便座で採用され、ユニット部の省スペース化を実現し、平成18年7月の販売開始以来、安定した受注をいただいております。

さらに、新規分野の顧客からは、当社独自の極細ハイテンションワイヤーやケーブルチューブを使用した、新しい発想の特殊技術製品の引き合いをいただき、開発の進捗とともに顧客における実装評価の段階に入っております。上述のシンクロメッシュローブと同様、従来の駆動用途以外の全く新しいアプリケーションであり、当社製品による新たな市場開拓にも期待しております。

当事業では、平成19年10月に販売開始されましたP T C Aガイドワイヤー「SUOH(スオウ:蘇芳)」に用いられている新形状コイルをはじめ、メディカル事業の主力製品であるP T C Aガイドワイヤーの主要部材である先端コイル、ワイヤーの開発を行うなど、同事業の新製品開発に寄与しております。

また、メディカルデバイス事業が米国等で拡販を続けている医療用部材の開発にも当事業が大きく寄与しており、精密医療機器の新たな構造設計を実現するケーブルチューブ「ACTONE(アクトワン)」、内視鏡処置具の高度な



回転操作を可能にする「トルクロープ」、インターベンション分野での高速・高精度の回転伝達を可能にする「トルクコイル」等が、米国の複数の医療機器メーカーで順次採用されております。

引続き、当社のコアテクノロジーを拡充し、様々な分野で採用して頂ける高機能・高付加価値の技術・製品を開発して参ります。

当連結会計年度における研究開発費は、77百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので、将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### （財政状態）

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が197億93百万円となり、前連結会計年度に比べ13億円減少しております。主な要因は、たな卸資産が3億91百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億23百万円、設備投資の減少により有形固定資産が5億58百万円、保有有価証券の株価下落により投資有価証券が3億40百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が74億86百万円となり、前連結会計年度に比べ6億29百万円減少しております。主な要因は、生産調整を行い原材料仕入が減少したことにより支払手形及び買掛金が4億67百万円、税金等調整前当期純利益の減少により未払法人税等が1億99百万円、設備支払手形の減少等によりその他流動負債が1億77百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が123億6百万円となり、前連結会計年度に比べ6億71百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が1億95百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が2億1百万円、為替換算調整勘定が6億65百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

#### （経営成績）

当社グループの当期における売上高は、為替動向の変化や主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社との取引減少に伴い海外売上高が大きく減少いたしました。アボット ラボラトリーズ社以外の売上高は前年に比べ増加したことなどから、117億円（前年同期比0.5%増）になりました。

売上総利益は、主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社への売上高の減少に伴う減産の影響のほか、タイパーツ高など為替動向の変化に伴う製造経費の増加、主要原材料であるステンレスやプラチナなどの価格高騰に伴う原材料費の増加、FDA（米国食品医薬品局）やMDD（欧州医療機器指令）などの世界レベルに準じた品質保証レベルに準拠するための諸費用の増加、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の立上げに伴う諸経費の増加など複合的な要因により売上総利益率が低下し、58億66百万円（同11.7%減）となりました。

営業利益は、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生し、販売費及び人件費が増加したほか、国内外の薬事申請に伴う諸経費が増加するなどし、販売費及び一般管理費が増加した結果、10億57百万円（同49.7%減）となりました。

経常利益は、営業外費用に円高影響により為替差損1億17百万円を計上したことなどにより、9億37百万円（同57.4%減）となりました。

また、当期純利益は、確定拠出年金制度移行に伴う終了益82百万円を特別利益に計上したほか、退職給付債務の計算方法について簡便法から原則法に変更したことに伴い、原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額1億65百万円を特別損失に計上しており、4億73百万円（同59.2%減）となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (3) 次期の見通し

当社グループのマーケット環境は、心臓疾患患者の増加に加え、再狭窄率を低減する薬剤ステント（DES）の普及やCTO治療も可能な当社のPTCAガイドワイヤーが本格的に海外販売されたことに伴い外科手術（バイパ

ス手術）からの移行が進むなどし、この数年来のPTCA治療件数はグローバル規模で増加傾向にありました。

しかし、平成18年度に薬剤ステントの安全性懸念が一部の学会で発表されたことを契機とし、平成19年度の欧米市場のPTCA治療件数は前年に比べ10%以上減少しております。この治療件数の減少は、医療機器業界では一般的に、一時的な動向であり中長期的には回復に向かうものと捉えられておりますが、この治療件数の減少を理由として、当社グループは、欧米市場での販売代理店であるアボット ラボラトリーズ社から、平成20年度の最低取引本数について見直しの要請を受け、協議を開始しております。現在も、平成20年の取引条件について協議・交渉を続けておりますが、現在の状況を鑑みると、合意に達しない可能性が高まりつつあります。現在の契約は、1～12月の一年間をベースとした最低取引本数が平成22年度まで確定しておりますが、実際の取引本数が最低取引本数に満たない場合には、当社グループに契約解消の権利が発生するとともに、アボット ラボラトリーズ社から未達本数の利益相当分が補填される条項が含まれております。

当社は、このまま、アボット ラボラトリーズ社との協議が合意に達しない場合に備えて、新しい代替企業との交渉も進めております。アボット ラボラトリーズ社との契約継続、若しくは代替企業との契約締結については、確定した時点にて、適宜公表させて頂く予定であります。

つきましては、次期の業績予想は、主力製品であるPTCAガイドワイヤーの欧米市場向け売上について、上期はアボット ラボラトリーズ社との現在の協議状況に準じた内容を反映しており、下期はアボット ラボラトリーズ社との契約が継続、若しくは代替企業に取引が変更になった場合においても発生する現実的に即した見込み数値を反映しております。また、利益相当分の補填金については、業績予想への反映はいたしておりません。

また、アボット ラボラトリーズ社との取引は上記の通り協議中につき減少傾向にありますが、アボット ラボラトリーズ社以外の取引については、順調に推移しております。欧米以外の市場では、特にアジア地域を中心として、PTCA治療件数は変わらず増加傾向にあり、当社の売上高も増加傾向にあります。なお、アボット ラボラトリーズ社との契約面での問題が発生しているものの、当社製品の技術優位性の高さに変化は無く、今後も中長期的にグローバル市場での販売を加速化する戦略に変更はありません。

また、売上原価は、原材料であるステンレスやプラチナの高騰、FDA（米国食品医薬品局）やMDD（欧州医療機器指令）などの世界レベルに準じた品質保証に準拠するための諸費用の増加や、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTDの立上りや利益率の高いアボット ラボラトリーズ社向け製品の取引減少に伴う売上原価率の上昇などを要因として、売上原価が増加する傾向にあります。

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに増長させるための先行的な費用を複合的に投下しており、研究開発費の増加や、営業力強化のための人員及び諸費用の増加などにより費用は増加する見込みであります。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、特別損失に約100,000千円の計上を予定しております。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル = 103円、1タイバーツ = 3.49円を前提としております。

平成21年6月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成20年6月期	平成21年6月期	増減額	増減率
売上高	11,700	12,331	631	5.4 %
営業利益	1,057	328	729	69.0 %
経常利益	937	269	667	71.2 %
当期純利益	473	35	438	92.6 %

## (4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、26億15百万円（前年同期比7.2%減）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、11億16百万円となりました。これは主にたな卸資産が6億41百万円増加（同3億79百万円減）したものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が8億45百万円（同12億62百万円減）となったこと及び売上債権が3億94百万円減少（前年同期は9億45百万円の増加）したことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、8億87百万円（前年同期比64.8%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1億8百万円（同7億77百万円減）があったものの、有形固定資産の取得による支出8億52百万円（同13億98百万円減）があったことによるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、2億59百万円（前年同期は19億91百万円増）となりました。これは主に長期借入による収入15億円（前年同期比19億50百万円減）があったものの、長期借入金の返済による支出14億87百万円（同2億42百万円増）及び配当金の支払額2億77百万円（同0百万円増）があったことによるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成18年 6月期	平成19年 6月期	平成20年 6月期
自己資本比率（%）	51.7	67.9	67.4	61.5	62.2
時価ベースの自己資本比率（%）		129.1	285.2	188.3	54.3
債務償還年数（年）	5.2	3.2	2.1	329.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	9.1	15.7	45.3	0.3	14.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

8 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって株式分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は7億87百万円であります。

生産能力及び研究開発能力の強化を目的として、メディカル事業では4億34百万円、メディカルデバイス事業では71百万円、インダストリアルデバイス事業では2億28百万円の設備投資を実施しております。全社（管理）としては、システム構築等に53百万円の設備投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	製造 研究開発	450,720	268,840	346,133 (7,566)	79,992	1,145,686	116 (73)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス事業	製造 研究開発	195,509	19,042	139,627 (3,052)	23,565	377,744	36 (27)
高石物流センター (大阪府高石市)	インダストリアルデバイス事業	製造 研究開発	105,088	524	342,472 (2,594)	1,503	449,588	7 (5)
大阪R&Dセンター (大阪府和泉市) 大阪営業所を含む	インダストリアルデバイス事業	研究開発	718,911	214,465	- (-)	53,972	987,348	75 (21)
	メディカル事業	研究開発	232,512	6,309		8,768	247,589	8 (-)
本社 (名古屋市長久山)	全社統括業務	統括業務	395,613	9	304,474 (1,368)	44,788	750,763	42 (6)
	メディカル事業	販売	1,407			4,471		28 (2)

(注) 1 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。

##### (2) 国内子会社

平成20年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フィルメック㈱ (名古屋市長久山)	メディカル事業 メディカルデバイス事業	製造	8,996	1,758	- (-)	5,015	15,770	4 (6)
コンパスメッドインテグレーション㈱ (東京都新宿区)	メディカル事業	販売	8,259		- (-)	5,321	13,580	16 (-)

(注) 従業員数欄の( )は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

## (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイランド バトゥムタニ県)	メディカル事 業 メディカルデ バイス事業	製造	757,017	437,695	72,536 (7,400)	90,842	1,358,090	896
	インダストリ アルデバイス 事業	製造	190,342	217,358	75,557 (13,480)	39,032	522,290	397
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (ベトナム ハノイ市)	メディカル事 業	製造	480,524	383,546	- (-)	12,000	876,070	221

上記の他、主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス 事業	ステンレスワイヤー ロープ製造設備(押し出し機)	7年	2,548	212
本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	処理装置(サーバー)	5年1ヶ月	14,552	46,384

## (2) 連結子会社

該当事項はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等（平成20年6月30日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	機械装置他	316,475		自己資金	20年7月	21年6月	(注1)
	メディカル デバイス工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイ ス事業	機械装置他	44,545		自己資金	20年7月	21年6月	(注1)
	大阪R&Dセンター (大阪府和泉市)	インダストリアル デバイス事業	機械装置他	213,824		自己資金	20年7月	21年6月	(注1)
			(注2)	工具器具備 品他	26,600		自己資金	20年7月	21年6月
	本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	工具器具備 品他	57,360		自己資金	20年7月	21年6月	(注1)
ASAHI INTECC THAILAND CO. LTD.	メディカル工場 (タイランドパトゥ ムタニ県)	メディカル事業 メディカルデバイ ス事業	機械装置他	217,080		自己資金	20年7月	21年6月	(注1)
	デバイス工場 (タイランドパトゥ ムタニ県)	インダストリアル デバイス事業	機械装置他	87,660		自己資金	20年7月	21年6月	
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	メディカル工場 (ベトナムハノイ 市)	メディカル事業	機械装置他	158,920		自己資金	20年7月	21年6月	(注1)

(注) 1 研究開発体制・生産体制の充実及び合理化を図るための新設であり、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

2 メディカル事業、メディカルデバイス事業、インダストリアルデバイス事業の基盤技術開発を行っているため、「事業の種類別 セグメントの名称」の記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,852,600	15,852,600	ジャスダック証券取引所 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	15,852,600	15,852,600		



## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,811	1,806
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,100	180,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年11月1日 至平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,781 資本組入額 1,391	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月15日 (注) 1, 2	180,000	1,977,100	90,000	1,830,800	90,000	1,458,110
平成15年12月15日 (注) 1, 3	45,000	2,022,100	22,500	1,853,300	22,500	1,480,610
平成15年12月15日 (注) 1, 4	70,000	2,092,100	38,500	1,891,800	38,500	1,519,110
平成16年3月22日 (注) 5	4,184,200	6,276,300		1,891,800		1,519,110
平成16年7月1日 (注) 6	700,000	6,976,300	416,500	2,308,300	636,300	2,155,410
平成16年7月31日 (注) 7	150,000	7,126,300	89,250	2,397,550	136,350	2,291,760
平成17年6月16日 (注) 8	800,000	7,926,300	1,770,400	4,167,950	1,769,200	4,060,960
平成17年8月19日 (注) 9	7,926,300	15,852,600		4,167,950		4,060,960

(注) 1 平成15年7月1日から平成16年6月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式数が295,000株、資本金が151,000千円増加しております。

2 行使者 宮田尚彦、宮田隆子、アイシーエスピー有限公司

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

3 行使者 宮田尚彦

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

4 行使者 アイシーエスピー有限公司、株式会社UFJキャピタル

行使価格 1,100円

資本組入額 550円

5 平成16年3月4日開催の取締役会決議により、平成16年3月22日付で1株を3株に株式分割いたしました。

6 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格 1,600円

引受価額 1,504円

発行価額 1,190円

資本組入額 595円

払込金総額 1,052,800千円

7 オーバーアロットメントによる売出しに係る有償第三者割当

発行価格 1,600円

引受価額 1,504円

発行価額 1,190円

資本組入額 595円

払込金総額 225,600千円

割当先 野村證券株式会社

8 有償一般募集

発行価格 4,665円

発行価額 4,424.50円

資本組入額 2,213円

払込金総額 3,539,600千円

9 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を2株に株式分割(無償交付)いたしました。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

平成20年 6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	21	44	41	3	3,332	3,465	
所有株式数 (単元)		39,404	1,470	42,388	20,471	130	54,653	158,516	1,000
所有株式数 の割合(%)		24.86	0.93	26.74	12.91	0.08	34.48	100.00	

(注) 自己株式60株は、「個人その他」に6単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮田昌彦	名古屋市名東区	1,584,600	9.99
アイシーエスピー(有)	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	1,500,000	9.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,304,100	8.22
宮田憲次	名古屋市千種区	1,062,900	6.70
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	887,000	5.59
セント・ジュード・メディカル(株)	東京都港区南青山3丁目1番30号 エイベックスビル4階	708,000	4.46
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントジェイピー アールディアイエスジーエフイーエイ シー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号)	664,474	4.19
(株)ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	600,000	3.78
(株)ホギメディカル	東京都港区赤坂2丁目7番7号	547,500	3.45
資金管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	418,100	2.63
計		9,276,674	58.51

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資金管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社から平成19年7月17日付で提出された変更報告書により、平成19年7月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	559,700	3.53
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	145,900	0.92

- 3 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成19年10月19日付で提出された変更報告書により、平成19年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山 トラストタワー25階	1,040,700	6.56

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,851,600	158,516	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	15,851,600		
総株主の議決権		158,516	

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、次の新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することについて平成17年9月22日の定時株主総会において承認可決されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月22日												
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr><td>当社取締役</td><td>7名</td></tr> <tr><td>当社監査役</td><td>4名</td></tr> <tr><td>当社顧問</td><td>4名</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>84名</td></tr> <tr><td>当社子会社取締役</td><td>5名</td></tr> <tr><td>当社子会社従業員</td><td>9名</td></tr> </table>	当社取締役	7名	当社監査役	4名	当社顧問	4名	当社従業員	84名	当社子会社取締役	5名	当社子会社従業員	9名
当社取締役	7名												
当社監査役	4名												
当社顧問	4名												
当社従業員	84名												
当社子会社取締役	5名												
当社子会社従業員	9名												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式												
株式の数	190,000株を上限とする（平成20年6月30日現在 181,100株）												
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,781（注）												
新株予約権の行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日												
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>												
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。												
代用払込みに関する事項													
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項													

（注）当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	60		60	

(注) 保有自己株式数には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

### (利益配当に関する基本方針)

利益配当に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。

配当金額につきましては、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準等を総合的に勘案して算出しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### (当期・次期の利益配分について)

平成20年6月期の業績は当初の計画に比べ減益となりましたが、この業績悪化の要因は一過性であることから、配当につきましては、当初の予定通り年間17.50円(連結配当性向58.6%)の配当とさせていただきます。

また同じく、来期も大変厳しい業績となる見込みであります。今後の成長性を配慮し、年間4円(連結配当性向179.9%)の配当とさせて頂く予定であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年9月26日 定時株主総会決議	277,419千円	17.50円

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)		5,050 5,900 2,560	3,940	3,950	2,930
最低(円)		4,810 2,400 2,460	2,300	2,435	580

- (注) 1 平成16年7月1日をもって、当社株式は日本証券業協会「JASDAQ」に店頭売買有価証券として登録されております。それ以前については、該当事項はありません。なお、平成16年12月13日付けで日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック取引所へ上場されております。
- 2 平成17年6月17日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場されております。
- 3 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会によるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。平成17年6月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。第29期(平成17年6月期)の上段は東京証券取引所市場第二部、下段はジャスダック証券取引所における株価であります。
- 4 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
- 5 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,160	1,368	790	659	910	715
最低(円)	1,259	580	585	586	609	678

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宮田 尚彦	昭和14年3月5日生	昭和36年4月 シャープ㈱入社 昭和42年6月 太陽鋼索入社 昭和49年4月 朝日ミニロープ㈱代表取締役社長 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長(現任) 昭和56年6月 中部金属工業㈱代表取締役社長 平成元年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. 代表取締役会長 平成10年12月 フィルメック㈱代表取締役社長 (現任)	注4	226,300
代表取締役 副社長	メディカル事業 部長	宮田 昌彦	昭和42年3月15日生	平成4年4月 NTTデータ通信㈱入社 平成6年11月 当社入社総括本部企画室長 平成7年12月 当社取締役経営企画部長 平成11年3月 当社常務取締役メディカル事業部長付 兼生産技術部長 平成12年7月 当社常務取締役メディカル事業部長 平成13年9月 当社専務取締役メディカル事業部長 平成15年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. 取締役 平成16年3月 当社代表取締役副社長メディカル事業 管掌 平成18年3月 コンバスメッドインテグレーション㈱ 代表取締役社長(現任) 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役 (現任) 平成19年6月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. CEO(現任) 平成19年11月 当社代表取締役副社長メディカル事業 部長(現任)	注4	1,584,600
専務取締役	管理本部長 兼 リスク統括室長 兼 グループ会社 管掌 兼 経営戦略室管掌	竹内 謙 弐	昭和32年8月22日生	昭和59年2月 リゾートトラスト㈱入社 平成6年3月 セラヴィリゾート㈱入社 平成7年6月 当社入社 平成11年7月 当社執行役員管理本部総務部長 平成12年3月 フィルメック㈱監査役(現任) 平成12年9月 当社取締役管理本部総務部長 平成13年9月 当社取締役管理本部長 平成13年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. 取締役(現任) 平成15年11月 当社取締役管理本部長兼経営戦略室長 平成16年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営戦略 室長 平成18年3月 コンバスメッドインテグレーション㈱ 取締役(現任) 平成18年7月 当社専務取締役経営戦略室長兼グルー プ会社管掌 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役 (現任) 平成19年11月 当社専務取締役経営戦略室長兼グルー プ会社管掌兼リスク統括室長 平成20年9月 当社専務取締役管理本部長兼リスク統 括室長兼グループ会社管掌兼経営戦略 室管掌(現任)	注4	2,890

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	品質保証 本部長	福井 芳彦	昭和33年5月28日生	昭和59年11月 中部金属工業(株) (現、朝日インテック 株) 入社 平成12年7月 当社常務執行役員産業機器事業部長 平成12年9月 当社常務取締役産業機器事業部長 平成13年12月 当社取締役メディカル事業部副事業部 長 平成14年7月 当社取締役メディカル事業部副事業部 長兼事業部管理室長 平成15年2月 当社取締役メディカル事業部副事業部 長兼生産部長 平成16年3月 当社取締役メディカル事業部長兼生産 グループグループマネージャー 平成16年10月 当社取締役メディカル事業部長 平成17年10月 当社常務取締役メディカル事業部長 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.代表取 締役社長(現任) 平成19年6月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. 取締役COO(現任) 平成19年11月 当社常務取締役品質保証本部長(現任)	注4	18,086
取締役	関係会社 (フィルメック株) 担当	湯川 一平	昭和31年12月20日生	昭和57年2月 中部金属工業(株) (現、朝日インテック 株) 入社 平成11年7月 当社執行役員産業機器事業部営業部長 兼国際部長兼メディカル事業部営業2 部長 平成12年10月 当社執行役員技術開発マーケティング 担当部長 平成13年7月 当社執行役員部長フィルメック株へ出 向 平成14年4月 フィルメック株取締役(現任) 平成15年9月 当社取締役関係会社(フィルメック株)担 当(現任)	注4	21,460
取締役	デバイス 事業部長 兼 デバイス事業部 製造技術グルー プマネージャー	宮田 憲次	昭和45年7月16日生	平成5年4月 当社入社 平成9年1月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. 取締役副社長 平成9年7月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役産業機器事業部生産統轄部 長 平成12年7月 当社執行役員産業機器事業部事業部管 理室部長 平成13年7月 当社執行役員デバイス事業部メディカ ルデバイス部長 平成14年8月 当社執行役員デバイス事業部副事業部 長兼品質保証部長 平成15年9月 当社取締役デバイス事業部副事業部長 兼品質保証部長 平成16年2月 当社取締役デバイス事業部副事業部長 平成16年10月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. 取締役(現任) 平成18年7月 当社取締役デバイス事業部長 平成19年11月 当社取締役デバイス事業部長兼 デバイス事業部生産技術グルーブマ ネージャー 平成20年9月 当社取締役デバイス事業部長兼 デバイス事業部製造技術グルーブマ ネージャー(現任)	注4	1,062,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	メディカル事業 副事業部長	加藤 忠和	昭和29年7月25日	平成4年6月 当社入社 平成15年5月 当社メディカル事業部品質保証副部長 平成16年2月 当社メディカル事業部品質保証グループマネージャー 平成16年10月 当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー 平成17年1月 当社メディカル事業部副事業部長兼メディカル事業部研究開発グループマネージャー 平成18年3月 当社執行役員メディカル事業部副事業部長兼メディカル事業部研究開発グループマネージャー 平成19年9月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役(現任) 平成20年9月 当社取締役メディカル事業部副事業部長(現任)	注4	13,900
監査役 常勤		渡辺 行祥	昭和24年6月19日生	昭和61年4月 リゾートトラスト(株)入社 平成8年6月 当社入社、経理部副参与 平成10年1月 当社資金管理部副部長 平成11年11月 当社株式公開準備室長 平成15年9月 当社常勤監査役(現任)	注6	11,944
監査役		佐藤 昌巳	昭和38年8月1日生	平成元年4月 日本国弁護士資格取得 松尾綜合法律事務所入所 平成4年5月 ニューヨーク大学ロースクール比較法修士課程卒業(米国) 平成4年9月 米国ニューヨーク Milbank,Tweed,McCoy&Hadley 法律事務所勤務 平成5年3月 米国サンフランシスコ Lillick&Charles法律事務所勤務 平成5年4月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成6年12月 前川法律事務所入所 平成10年4月 佐藤綜合法律事務所開業 平成11年9月 当社監査役(現任) 平成17年6月 美濃窯業(株)監査役(現任) 平成20年7月 (株)リーガル・サポート代表取締役(現任)	注7	3,100
監査役		百瀬 登	昭和12年10月28日生	昭和32年4月 熱田税務署入署 昭和51年12月 税理士資格取得 昭和53年7月 名古屋市国税局調査査察部 平成元年7月 名古屋西税務署副署長 平成3年7月 豊橋税務署筆頭特別国税調査官 平成6年7月 名古屋国税不服審判所総務審判官 平成7年7月 大垣税務署長 平成8年8月 百瀬税理士事務所開業 平成13年9月 当社監査役(現任)	注5	1,300
監査役		大林 敏治	昭和16年11月11日	昭和35年4月 税務講習所名古屋支所入所 昭和60年12月 税理士資格取得 平成5年7月 刈谷税務署副署長 平成6年7月 名古屋国税局課税第一部資料調査第三課長 平成8年7月 名古屋国税局課税第一部資産税課長 平成10年7月 富士税務署長 平成11年7月 熱田税務署長 平成12年9月 大林敏治税理士事務所開業 平成20年9月 当社監査役(現任)	注5	
計						2,946,480

(注) 1 代表取締役副社長宮田昌彦及び取締役宮田憲次は、それぞれ代表取締役社長宮田尚彦の長男及び次男であります。

2 監査役佐藤昌巳、百瀬登及び大林敏治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 当社では、平成11年7月より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は4名であり、中川定保(子会社ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.CFO 兼 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.監査役)、篠塚実(当社メディカル事業部副事業部長)、中澤智(当社メディカル事業部 営業統括 兼 グローバルマーケティンググループグループマネージャー 兼 カーディオバスキュラーチームチームリーダー)、寺井芳徳(海外事業担当 兼 子会社ASAHI INTECC USA,INC. President and CEO)であります。
- 4 取締役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 百瀬登及び大林敏治の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 渡辺行祥の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 佐藤昌巳の任期は、平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

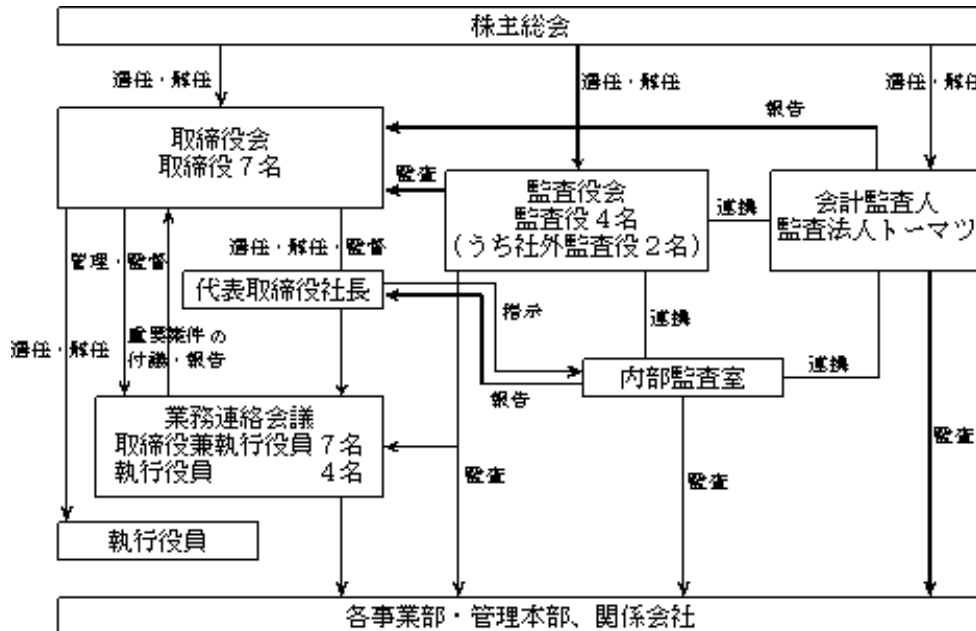
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に安定した成長性、及び企業価値拡大を目指すため、意思決定の迅速化と経営の透明性を高めていく必要があると考え、内部統制システムの整備に注力するとともに、法令・定款の遵守、リスク管理強化、適時かつ公平な情報開示の徹底、執行役員制度の充実など、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、向上に努めております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営上の意思決定、業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



当社の取締役会は、7名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営にかかわる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。なお、当社は、取締役の員数を7名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定しております。

監査役会は、監査役4名で構成され、各監査役は監査役会規則に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席及び稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役及び執行役員等の職務執行の監査を行っております。

内部監査におきましては、社長直轄部署として内部監査室を設置し、専任担当者1名がグループ会社も含めた会社業務全般にわたる監査を実施しております。業務改善に向けた助言・勧告を行うとともに、必要に応じて取締役への報告を行っております。

会計監査におきましては、会社法及び金融商品取引法に基づき、連結財務諸表と財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 西松真人	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 水野裕之	監査法人トーマツ

#### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 6名、その他 4名

内部監査室と監査役及び会計監査人との間で定期的に報告会や意見交換を行うことにより監査機能の充実を図っております。

取締役及び執行役員については、従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえ登用しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
人的関係、資本的关系等は一切ありません。

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制については、メディカル事業部、デバイス事業部及び管理本部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を構築し、実施しております。また、経営戦略室及び管理本部（知的財産法務グループ、経理グループ、購買グループ、総務グループ）は、それぞれの所管範囲に応じてメディカル事業部及びデバイス事業部に対する管理を行っております。

また、社内規程に関しましては、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、その組織及び職務における責任と権限を明確にしております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

会社法施行を契機として定めたいわゆる「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び会社業務の適正を確保するために必要な体制の整備に常に努めております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制構築プロジェクト」により構築活動を進めてまいりました。今後も、内部統制の運用・評価活動を行い、制度に対応してまいります。

また、内部監査室は、会社業務全般にわたる監査を実施し、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに、改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制システムの整備・強化や、適時かつ公平な情報開示の徹底、企業行動憲章制定等によるコンプライアンス意識の向上、品質保証本部等の設置による品質管理体制の強化等、ガバナンスを有効に機能させる体制の充実に図ることにより、日々の業務遂行に係るリスクの予防に努めております。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する適切な助言指導を受けております。

### (4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役		監査役		合計	
人員	金額	人員	金額	人員	金額
7名	324,159千円	4名	34,560千円	11名	358,719千円

(注) 1 平成18年9月27日開催の第30回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額400百万円以内」とする旨、決議しております。

2 平成17年9月22日開催の第29回定時株主総会において、監査役の報酬額を「年額40百万円以内」とする旨、決議しております。

#### 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の監査業務の報酬等の額	14,000千円
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項以外の業務に係る報酬等の額	350千円

- (注) 1 当社は、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
- 2 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制構築に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

#### (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

##### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,140,070		2,822,229	
2 受取手形及び売掛金	3		3,111,738		2,487,820	
3 たな卸資産			3,129,568		3,520,939	
4 繰延税金資産			143,414		118,558	
5 その他			761,401		858,351	
貸倒引当金			9,086		4,172	
流動資産合計			10,277,107	48.7	9,803,727	49.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	4,914,660		4,877,736		
減価償却累計額		1,086,507	3,828,153	1,280,204	3,597,531	
(2) 機械装置及び運搬具		3,845,306		3,629,119		
減価償却累計額		1,884,936	1,960,370	2,047,766	1,581,353	
(3) 土地	1		1,346,248		1,323,429	
(4) 建設仮勘定			167,835		251,971	
(5) その他		1,010,579		1,112,076		
減価償却累計額		613,500	397,079	724,981	387,095	
有形固定資産合計			7,699,688	36.5	7,141,380	36.1
2 無形固定資産			130,030	0.6	149,095	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,795,937		1,455,267	
(2) 繰延税金資産			1,183		1,063	
(3) 保険積立金			720,702		780,591	
(4) その他			487,262		480,100	
貸倒引当金			17,915		17,900	
投資その他の資産合計			2,987,171	14.2	2,699,123	13.6
固定資産合計			10,816,889	51.3	9,989,599	50.5
資産合計			21,093,996	100.0	19,793,327	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		816,585		349,133	
2 短期借入金	1	1,958,314		2,005,586	
3 未払金		301,309		597,687	
4 未払法人税等		316,916		117,546	
5 賞与引当金		77,575		76,789	
6 役員賞与引当金		40,000			
7 その他		598,248		420,298	
流動負債合計		4,108,950	19.5	3,567,041	18.0
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	3,278,413		3,224,527	
2 退職給付引当金		196,139		247,951	
3 役員退職慰労引当金		378,966		378,966	
4 繰延税金負債		143,179		36,261	
5 その他		10,607		32,168	
固定負債合計		4,007,305	19.0	3,919,874	19.8
負債合計		8,116,255	38.5	7,486,916	37.8
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		4,167,950	19.7	4,167,950	21.1
2 資本剰余金		4,060,960	19.3	4,060,960	20.5
3 利益剰余金		4,001,080	19.0	4,197,064	21.2
4 自己株式		156	0.0	156	0.0
株主資本合計		12,229,834	58.0	12,425,818	62.8
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		117,679	0.5	84,069	0.4
2 為替換算調整勘定		630,227	3.0	35,338	0.2
評価・換算差額等合計		747,906	3.5	119,407	0.6
純資産合計		12,977,741	61.5	12,306,410	62.2
負債純資産合計		21,093,996	100.0	19,793,327	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,643,659	100.0		11,700,655	100.0
売上原価			5,000,176	42.9		5,834,637	49.9
売上総利益			6,643,482	57.1		5,866,017	50.1
販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		263,200			293,247		
2 貸倒引当金繰入額		5,969					
3 役員報酬		391,724			416,439		
4 給与手当及び賞与		1,279,251			1,399,440		
5 賞与引当金繰入額		46,961			46,097		
6 役員賞与引当金繰入額		40,000					
7 退職給付費用		30,236			37,004		
8 減価償却費		120,156			121,396		
9 研究開発費	1	911,604			948,796		
10 その他		1,453,050	4,542,155	39.0	1,546,485	4,808,908	41.1
営業利益			2,101,326	18.1		1,057,109	9.0
営業外収益							
1 受取利息		3,915			6,357		
2 受取配当金		10,388			22,563		
3 受取手数料		1,828					
4 作業屑売却収入		12,068			17,475		
5 受取賃貸料		2,235					
6 為替差益		120,031					
7 助成金収入					10,520		
8 その他		21,149	171,617	1.4	41,746	98,663	0.8
営業外費用							
1 支払利息		58,766			95,496		
2 為替差損					117,778		
3 その他		11,974	70,741	0.6	4,958	218,233	1.8
経常利益			2,202,203	18.9		937,539	8.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,428			1,174		
2 貸倒引当金戻入益		1,000			4,061		
3 退職給付制度一部 終了益					82,406		
4 その他		166	2,594	0.0		87,642	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	3	94,040			12,654		
2 投資有価証券評価損		3,107			1,938		
3 退職給付費用					165,059		
4 その他		221	97,369	0.8	105	179,757	1.5
税金等調整前当期純利益			2,107,428	18.1		845,423	7.2
法人税、住民税及び 事業税		786,050			318,336		
法人税等調整額		162,492	948,543	8.1	53,683	372,020	3.2
当期純利益			1,158,884	10.0		473,403	4.0

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	156	11,348,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			277,419		277,419
当期純利益			1,158,884		1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			881,465		881,465
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,001,080	156	12,229,834

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	17,977	21,134	3,156	11,351,525
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				277,419
当期純利益				1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	135,656	609,093	744,750	744,750
連結会計年度中の変動額合計(千円)	135,656	609,093	744,750	1,626,215
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	630,227	747,906	12,977,741

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,001,080	156	12,229,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			277,419		277,419
当期純利益			473,403		473,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			195,984		195,984
平成20年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,197,064	156	12,425,818

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	630,227	747,906	12,977,741

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				277,419
当期純利益				473,403
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	201,748	665,566	867,314	867,314
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	201,748	665,566	867,314	671,330
平成20年6月30日残高(千円)	84,069	35,338	119,407	12,306,410

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,107,427	845,423
2 減価償却費		706,620	885,272
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		4,969	4,062
4 賞与引当金の増減額(減少: )		5,528	786
5 役員賞与引当金の増減額(減少: )		2,000	40,000
6 退職給付引当金の増加額		33,660	51,925
7 受取利息及び受取配当金		14,303	28,921
8 支払利息		58,766	95,496
9 固定資産売却益		1,428	1,174
10 固定資産除却損		94,040	12,654
11 投資有価証券評価損		3,107	1,938
12 売上債権の増減額(増加: )		945,262	394,109
13 たな卸資産の増加額		1,021,364	641,628
14 仕入債務の減少額		26,548	331,519
15 その他		139,778	638,945
小計		867,435	1,877,673
16 利息及び配当金の受取額		15,561	29,130
17 利息の支払額		61,146	77,314
18 法人税等の支払額		805,844	712,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,005	1,116,522
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		253,048	34,656
2 定期預金の払戻による収入		886,039	108,089
3 投資有価証券の取得による支出		1,029,906	
4 有形固定資産の取得による支出		2,250,802	852,332
5 有形固定資産の売却による収入		252,790	5,284
6 無形固定資産の取得による支出		56,707	51,106
7 その他		71,369	62,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,523,004	887,186
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		111,200	30,500
2 長期借入による収入		3,450,000	1,500,000
3 長期借入金の返済による支出		1,244,526	1,487,514
4 配当金の支払額		277,084	277,418
5 リース債務の返済による支出		48,588	24,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,991,001	259,387
現金及び現金同等物に係る換算差額		82,506	174,284
現金及び現金同等物の減少額		433,490	204,336
現金及び現金同等物の期首残高		3,253,022	2,819,531
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,819,531	2,615,195

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA,INC. ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. コンパスメッドインテグレーション株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社の名称 同左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	
<p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高は658,648千円、売上総利益は219,742千円、営業利益は158,122千円、経常利益は81,860千円、また税金等調整前当期純利益は82,049千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取保険返戻金」の金額は、531千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 1361 1380 1429"> <tr> <td>受取手数料</td> <td>1,864千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>2,212千円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は、347千円であります。</p>	受取手数料	1,864千円	受取賃貸料	2,212千円
受取手数料	1,864千円				
受取賃貸料	2,212千円				

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,709千円減少し、税金等調整前当期純利益は95,865千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
	<p>(確定拠出型年金制度への移行)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度一部終了益」として82,406千円を特別利益に計上しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,069,182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>947,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,016,634千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>887,357千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,869,064千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,756,421千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,069,182千円	土地	947,451千円	計	2,016,634千円	短期借入金	887,357千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		長期借入金	1,869,064千円	計	2,756,421千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,051,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>947,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,998,862千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>938,046千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,826,374千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,764,420千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,051,410千円	土地	947,451千円	計	1,998,862千円	短期借入金	938,046千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		長期借入金	1,826,374千円	計	2,764,420千円
建物及び構築物	1,069,182千円																												
土地	947,451千円																												
計	2,016,634千円																												
短期借入金	887,357千円																												
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																													
長期借入金	1,869,064千円																												
計	2,756,421千円																												
建物及び構築物	1,051,410千円																												
土地	947,451千円																												
計	1,998,862千円																												
短期借入金	938,046千円																												
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																													
長期借入金	1,826,374千円																												
計	2,764,420千円																												
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,090,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,250,000千円	借入実行残高	160,000千円	差引額	1,090,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,550,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,250,000千円																
当座貸越極度額	1,250,000千円																												
借入実行残高	160,000千円																												
差引額	1,090,000千円																												
当座貸越極度額	1,550,000千円																												
借入実行残高	300,000千円																												
差引額	1,250,000千円																												
<p>3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>71,252千円</td> </tr> </table>	受取手形	71,252千円	3																										
受取手形	71,252千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																				
<p>1 研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>911,604千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	911,604千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>948,796千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	948,796千円																
一般管理費に含まれる研究開発費	911,604千円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	948,796千円																				
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,428千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,428千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,174千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,174千円																
機械装置及び運搬具	1,428千円																				
機械装置及び運搬具	1,174千円																				
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45,603千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,027千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,545千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>38,864千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,040千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45,603千円	機械装置及び運搬具	7,027千円	有形固定資産「その他」	2,545千円	撤去費用	38,864千円	計	94,040千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,357千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,743千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,415千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,654千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,357千円	機械装置及び運搬具	4,743千円	有形固定資産「その他」	2,415千円	撤去費用	1,138千円	計	12,654千円
建物及び構築物	45,603千円																				
機械装置及び運搬具	7,027千円																				
有形固定資産「その他」	2,545千円																				
撤去費用	38,864千円																				
計	94,040千円																				
建物及び構築物	4,357千円																				
機械装置及び運搬具	4,743千円																				
有形固定資産「その他」	2,415千円																				
撤去費用	1,138千円																				
計	12,654千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600			15,852,600

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60			60

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600			15,852,600

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60			60

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,140,070千円	現金及び預金勘定 2,822,229千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 320,538千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 207,034千円
現金及び現金同等物 2,819,531千円	現金及び現金同等物 2,615,195千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,806</td> <td>66,030</td> <td>10,776</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>68,672</td> <td>7,880</td> <td>60,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,478</td> <td>73,910</td> <td>71,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	76,806	66,030	10,776	その他 (工具器具及び備品)	68,672	7,880	60,791	合計	145,478	73,910	71,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,570</td> <td>31,306</td> <td>7,263</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>68,672</td> <td>21,389</td> <td>47,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,242</td> <td>52,696</td> <td>54,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,570	31,306	7,263	その他 (工具器具及び備品)	68,672	21,389	47,282	合計	107,242	52,696	54,546
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	76,806	66,030	10,776																														
その他 (工具器具及び備品)	68,672	7,880	60,791																														
合計	145,478	73,910	71,568																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	38,570	31,306	7,263																														
その他 (工具器具及び備品)	68,672	21,389	47,282																														
合計	107,242	52,696	54,546																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 24,839千円	1年内 15,446千円																																
1年超 50,009千円	1年超 40,426千円																																
合計 74,848千円	合計 55,873千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 22,655千円	支払リース料 25,485千円																																
減価償却費相当額 22,765千円	減価償却費相当額 23,152千円																																
支払利息相当額 1,347千円	支払利息相当額 2,024千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 13,791千円	1年内 14,046千円																																
1年超 22,518千円	1年超 16,373千円																																
合計 36,310千円	合計 30,419千円																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,466,121	1,662,585	196,463
	債券 その他			
	小計	1,466,121	1,662,585	196,463
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
合計		1,466,121	1,662,585	196,463

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	133,352

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち3,107千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。



当連結会計年度(平成20年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	398,375	416,440	18,064
	債券 その他			
	小計	398,375	416,440	18,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,067,427	911,304	156,123
	債券 その他			
	小計	1,067,427	911,304	156,123
合計		1,465,803	1,327,744	138,059

(注) 1 その他有価証券で時価のある株式のうち318千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

2 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	127,523

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち1,620千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。	(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替相場の変動リスク及び借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	183,600		8,661	8,661
	買建 コール 米ドル	91,800		512	512
合計				8,149	8,149

(注) 1 時価の算定については、取引銀行から提示された価格としております。

2 通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

3 上記の通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に、売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

4 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度から支給されます。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)</p> <table border="0" data-bbox="151 510 742 616"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>318,517千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職金共済資産</td> <td>122,377千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) - (2)</td> <td>196,139千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	318,517千円	(2) 退職金共済資産	122,377千円	(3) 退職給付引当金(1) - (2)	196,139千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)</p> <table border="0" data-bbox="798 510 1380 616"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>246,030千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,921千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td>247,951千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は「退職給付制度一部終了益」として特別利益に82,406千円計上しております。また、確定拠出年金制度への資産移管額は62,253千円であり、3年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額46,362千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	246,030千円	(2) 未認識数理計算上の差異	1,921千円	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	247,951千円		
(1) 退職給付債務	318,517千円														
(2) 退職金共済資産	122,377千円														
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	196,139千円														
(1) 退職給付債務	246,030千円														
(2) 未認識数理計算上の差異	1,921千円														
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	247,951千円														
<p>3 退職給付費用に関する費用</p> <table border="0" data-bbox="151 985 742 1019"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,597千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	48,597千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="798 985 1380 1198"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>229,136千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>47,958千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>4,164千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 原則法への変更による費用処理額</td> <td>165,059千円</td> </tr> <tr> <td>(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 確定拠出年金制度掛金</td> <td>11,953千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更しております。当連結会計年度期首における当該債務の差額は、特別損失に計上しております。</p>	退職給付費用	229,136千円	(1) 勤務費用	47,958千円	(2) 利息費用	4,164千円	(3) 原則法への変更による費用処理額	165,059千円	(注)		(4) 確定拠出年金制度掛金	11,953千円
退職給付費用	48,597千円														
退職給付費用	229,136千円														
(1) 勤務費用	47,958千円														
(2) 利息費用	4,164千円														
(3) 原則法への変更による費用処理額	165,059千円														
(注)															
(4) 確定拠出年金制度掛金	11,953千円														
	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="798 1433 1380 1534"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準														
(2) 割引率	1.5%														
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年														

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。  
ストック・オプションの数

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	187,000
付与	
失効	4,400
権利確定	
未確定残	182,600
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

## 単価情報

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日決議ストック・オプション

付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	182,600
付与	
失効	1,500
権利確定	
未確定残	181,100
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,070千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,395千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">64,822千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,309千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,262千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">18,391千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,889千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,783千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">317,802千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,901千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,418千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143,414千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,183千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">143,179千円</td></tr> </table>	未払事業税	31,070千円	賞与引当金	31,395千円	連結会社間内部利益消去	64,822千円	退職給付引当金	79,309千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	投資有価証券評価損	11,262千円	固定資産除却損	18,391千円	税務上の繰越欠損金	35,509千円	その他	33,872千円	繰延税金資産小計	458,889千円	評価性引当額	58,105千円	繰延税金資産合計	400,783千円	子会社留保利益	317,802千円	その他有価証券評価差額金	79,901千円	その他	1,661千円	繰延税金負債合計	399,365千円	繰延税金資産の純額	1,418千円	流動資産 - 繰延税金資産	143,414千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,183千円	固定負債 - 繰延税金負債	143,179千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,075千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">79,391千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,081千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,280千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,397千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">10,498千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">360,261千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,360千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,558千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36,261千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,075千円	連結会社間内部利益消去	79,391千円	その他有価証券評価差額金	57,081千円	退職給付引当金	99,925千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	投資有価証券評価損	12,046千円	その他	50,506千円	繰延税金資産小計	483,280千円	評価性引当額	26,882千円	繰延税金資産合計	456,397千円	未収還付事業税	10,498千円	子会社留保利益	360,261千円	その他	2,276千円	繰延税金負債合計	373,036千円	繰延税金資産の純額	83,360千円	流動資産 - 繰延税金資産	118,558千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,063千円	固定負債 - 繰延税金負債	36,261千円
未払事業税	31,070千円																																																																												
賞与引当金	31,395千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	64,822千円																																																																												
退職給付引当金	79,309千円																																																																												
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																																												
投資有価証券評価損	11,262千円																																																																												
固定資産除却損	18,391千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	35,509千円																																																																												
その他	33,872千円																																																																												
繰延税金資産小計	458,889千円																																																																												
評価性引当額	58,105千円																																																																												
繰延税金資産合計	400,783千円																																																																												
子会社留保利益	317,802千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	79,901千円																																																																												
その他	1,661千円																																																																												
繰延税金負債合計	399,365千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,418千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	143,414千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,183千円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	143,179千円																																																																												
賞与引当金	31,075千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	79,391千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	57,081千円																																																																												
退職給付引当金	99,925千円																																																																												
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																																												
投資有価証券評価損	12,046千円																																																																												
その他	50,506千円																																																																												
繰延税金資産小計	483,280千円																																																																												
評価性引当額	26,882千円																																																																												
繰延税金資産合計	456,397千円																																																																												
未収還付事業税	10,498千円																																																																												
子会社留保利益	360,261千円																																																																												
その他	2,276千円																																																																												
繰延税金負債合計	373,036千円																																																																												
繰延税金資産の純額	83,360千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	118,558千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,063千円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	36,261千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去影響額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の影響額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	0.8%	受取配当金の消去影響額	1.1%	外国税額控除等の影響額	1.6%	在外連結子会社の税率差異	1.2%	在外連結子会社の留保利益	5.9%	試験研究費等控除	3.4%	評価性引当額の増加	1.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	2.0%	在外連結子会社の税率差異	4.4%	在外連結子会社の税額免除	4.3%	在外連結子会社の留保利益	5.0%	試験研究費等控除	1.1%	評価性引当額の減少	3.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																														
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																												
住民税均等割額	0.8%																																																																												
受取配当金の消去影響額	1.1%																																																																												
外国税額控除等の影響額	1.6%																																																																												
在外連結子会社の税率差異	1.2%																																																																												
在外連結子会社の留保利益	5.9%																																																																												
試験研究費等控除	3.4%																																																																												
評価性引当額の増加	1.0%																																																																												
その他	0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																												
住民税均等割額	2.0%																																																																												
在外連結子会社の税率差異	4.4%																																																																												
在外連結子会社の税額免除	4.3%																																																																												
在外連結子会社の留保利益	5.0%																																																																												
試験研究費等控除	1.1%																																																																												
評価性引当額の減少	3.7%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,958,342	2,071,976	2,613,339	11,643,659		11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,791	149,521	635,401	1,001,714	(1,001,714)	
計	7,175,134	2,221,498	3,248,741	12,645,373	(1,001,714)	11,643,659
営業費用	4,895,467	1,719,757	2,805,768	9,420,994	121,337	9,542,332
営業利益	2,279,666	501,740	442,972	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	10,043,705	2,564,255	4,563,194	17,171,155	3,922,841	21,093,996
減価償却費	371,093	76,474	221,516	669,084	37,536	706,620
資本的支出	1,474,798	419,448	341,159	2,235,406	156,738	2,392,145

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,089,011千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」は売上高386,169千円、営業利益140,207千円、「メディカルデバイス事業」は売上高90,085千円、営業利益9,067千円、「インダストリアルデバイス事業」は売上高182,394千円、営業利益8,847千円それぞれ減少しております。



当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,873,472	2,266,893	2,560,289	11,700,655		11,700,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,171	157,696	758,141	1,118,010	(1,118,010)	
計	7,075,644	2,424,589	3,318,431	12,818,665	(1,118,010)	11,700,655
営業費用	5,517,337	2,076,637	3,019,983	10,613,958	29,587	10,643,545
営業利益	1,558,306	347,952	298,448	2,204,707	(1,147,597)	1,057,109
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	9,043,588	2,520,695	4,253,455	15,817,739	3,975,587	19,793,327
減価償却費	491,862	81,480	261,457	834,801	50,471	885,272
資本的支出	434,443	71,063	228,567	734,074	53,114	787,189

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等

(2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等

(3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,147,597千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,002,923千円であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」、「メディカルデバイス事業」及び「インダストリアルデバイス事業」の営業利益は、それぞれ8,199千円、603千円及び2,225千円減少し、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は、2,681千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,278,663	777,135	2,587,860	11,643,659		11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,537,218	2,444,189	3,996	4,985,404	(4,985,404)	
計	10,815,882	3,221,324	2,591,856	16,629,063	(4,985,404)	11,643,659
営業費用	8,263,653	2,830,781	2,310,248	13,404,683	(3,862,351)	9,542,332
営業利益	2,552,228	390,543	281,607	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326
資産	10,596,915	7,372,843	1,095,222	19,064,980	2,029,015	21,093,996

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム

北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,089,011千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」は売上高562,702千円、営業利益68,028千円、

「北米」は売上高95,946千円、営業利益90,094千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,200,886	823,613	1,676,154	11,700,655		11,700,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750,737	3,198,589	6,367	4,955,694	(4,955,694)	
計	10,951,624	4,022,203	1,682,521	16,656,349	(4,955,694)	11,700,655
営業費用	9,253,806	3,591,945	1,614,467	14,460,219	(3,816,674)	10,643,545
営業利益	1,697,818	430,258	68,053	2,196,130	(1,139,020)	1,057,109
資産	10,401,454	6,291,513	582,326	17,275,294	2,518,032	19,793,327

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム

北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,147,597千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,002,923千円であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が13,711千円減少しております。また、「東南アジア」の営業利益に与える影響額は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,262,271	2,509,228	1,354,628	5,126,128
連結売上高(千円)				11,643,659
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	21.6	11.6	44.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域.....米国

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア地域」については11,814千円、「北米地域」については93,302千円、「その他の地域」については14,501千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,328,595	1,661,037	1,281,695	4,271,328
連結売上高(千円)				11,700,655
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	14.2	10.9	36.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域.....米国

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	818円65銭	1株当たり純資産額	776円31銭
1株当たり当期純利益	73円10銭	1株当たり当期純利益	29円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,158,884	473,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,158,884	473,403
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	31	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数181,100株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	637,100	618,000	2.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,321,214	1,387,586	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務	25,092	7,037	4.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,278,413	3,224,527	1.48	平成21年9月 ～平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,122			
その他の有利子負債				
計	5,269,941	5,237,150		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,245,472	1,186,882	656,957	135,216

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,766,172		1,590,654	
2 受取手形	5		445,824		394,283	
3 売掛金	1		2,452,070		1,988,589	
4 製品			1,042,019		1,343,261	
5 原材料			404,028		488,338	
6 仕掛品			272,357		242,625	
7 貯蔵品			15,209		10,850	
8 前渡金					99	
9 関係会社短期貸付金			108,000		188,000	
10 前払費用			69,164		66,050	
11 繰延税金資産			61,833		32,608	
12 未収入金	1		800,303		660,402	
13 未収還付法人税等					200,566	
14 その他			135,368		166,170	
貸倒引当金			184		157	
流動資産合計			7,572,167	40.0	7,372,345	40.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	2,842,827		2,859,647		
減価償却累計額		660,001	2,182,825	796,698	2,062,949	
(2) 構築物		180,986		182,233		
減価償却累計額		74,329	106,657	92,790	89,442	
(3) 機械及び装置		969,831		1,054,369		
減価償却累計額		434,540	535,291	512,496	541,873	
(4) 車両及び運搬具		4,003		4,003		
減価償却累計額		3,803	200	3,843	160	
(5) 工具器具及び備品		637,583		717,610		
減価償却累計額		391,283	246,300	488,099	229,511	
(6) 土地	2		1,175,335		1,175,335	
(7) 建設仮勘定			21,729		25,212	
有形固定資産合計			4,268,339	22.4	4,124,483	22.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			38,073		38,689	
(2) 借地権			10,624		10,624	
(3) 商標権			8,746		21,238	
(4) 意匠権			282		183	
(5) ソフトウェア			57,639		61,351	
(6) 電話加入権			6,188			
(7) その他			909		7,030	
無形固定資産合計			122,463	0.6	139,117	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,795,937		1,455,267	
(2) 関係会社株式			1,384,041		1,384,041	
(3) 出資金			1,100		1,090	
(4) 関係会社出資金			1,016,930		1,016,930	
(5) 関係会社長期貸付金			1,764,000		1,576,000	
(6) 破産更生債権等			315			
(7) 長期前払費用			958		622	
(8) 繰延税金資産			175,485		326,010	
(9) 保険積立金			720,702		780,591	
(10) 会員権			38,883			
(11) その他			145,431		226,238	
貸倒引当金			18,000		17,976	
投資その他の資産合計			7,025,785	37.0	6,748,816	36.7
固定資産合計			11,416,588	60.0	11,012,418	59.9
資産合計			18,988,756	100.0	18,384,763	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		520,742		138,117	
2 買掛金	1	980,843		981,561	
3 短期借入金	2	160,000		300,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	1,321,214		1,387,586	
5 未払金	1	264,012		574,367	
6 未払費用		88,150		91,768	
7 未払法人税等		251,389		9,366	
8 前受金		576		44	
9 預り金		81,503		83,200	
10 賞与引当金		73,664		72,501	
11 役員賞与引当金		40,000			
12 その他		173,217		59,205	
<b>流動負債合計</b>		<b>3,955,313</b>	<b>20.8</b>	<b>3,697,719</b>	<b>20.1</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	3,278,413		3,224,527	
2 退職給付引当金		191,773		242,700	
3 役員退職慰労引当金		378,966		378,966	
4 その他		2,484		31,280	
<b>固定負債合計</b>		<b>3,851,637</b>	<b>20.3</b>	<b>3,877,474</b>	<b>21.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,806,950</b>	<b>41.1</b>	<b>7,575,193</b>	<b>41.2</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			4,167,950	22.0	4,167,950	22.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,060,960			4,060,960	
資本剰余金合計			4,060,960	21.4	4,060,960	22.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		39,841			39,841	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		75,000			75,000	
繰越利益剰余金		2,720,531			2,550,044	
利益剰余金合計			2,835,373	14.9	2,664,885	14.5
4 自己株式			156	0.0	156	0.0
株主資本合計			11,064,126	58.3	10,893,639	59.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			117,679	0.6	84,069	0.5
評価・換算差額等合計			117,679	0.6	84,069	0.5
純資産合計			11,181,805	58.9	10,809,569	58.8
負債純資産合計			18,988,756	100.0	18,384,763	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		11,258,812	100.0		11,156,628	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		694,331			1,042,019		
2 当期製品仕入高	1	1,441,100			1,591,876		
3 当期製品製造原価		4,900,209			5,513,968		
合計		7,035,641			8,147,864		
4 他勘定振替高	2	162			264		
5 製品期末たな卸高		1,042,019	5,993,458	53.2	1,343,261	6,804,338	61.0
売上総利益			5,265,354	46.8		4,352,290	39.0
販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		110,447			117,540		
2 広告宣伝費		7,713			19,334		
3 役員報酬		326,534			358,719		
4 給与手当		818,638			857,915		
5 賞与		213,593			202,586		
6 賞与引当金繰入額		43,367			42,109		
7 役員賞与引当金繰入額		40,000					
8 退職給付費用		29,172			35,622		
9 法定福利費		159,501			166,328		
10 福利厚生費		71,702			77,980		
11 旅費交通費		159,007			141,377		
12 減価償却費		83,533			99,405		
13 研究開発費	3	911,604			948,796		
14 支払手数料		214,828			278,399		
15 その他		515,034	3,704,680	32.9	508,702	3,854,819	34.5
営業利益			1,560,673	13.9		497,470	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	47,266			55,693		
2 受取配当金	1	69,058			22,563		
3 為替差益		69,485					
4 その他	1	21,485	207,296	1.8	28,828	107,085	1.0
営業外費用							
1 支払利息		54,474			72,661		
2 為替差損					233,849		
3 その他		9,176	63,651	0.6	4,926	311,437	2.8
経常利益			1,704,319	15.1		293,118	2.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,767			45		
2 退職給付制度一部 終了益					82,406		
3 その他		166	1,933	0.0		82,451	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	4	94,010			12,654		
2 投資有価証券評価損		3,107			1,938		
3 退職給付費用					165,059		
4 その他		221	97,340	0.8		179,652	1.6
税引前当期純利益			1,608,912	14.3		195,917	1.8
法人税、住民税 及び事業税		524,252			73,303		
法人税等調整額		59,376	583,629	5.2	15,682	88,985	0.8
当期純利益			1,025,283	9.1		106,931	1.0

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,503,631	70.7	3,938,129	71.7
労務費		720,765	14.6	776,619	14.1
外注加工費		51,084	1.0	42,615	0.9
経費		678,375	13.7	731,731	13.3
(うち、減価償却費)		(161,419)		(196,366)	
当期総製造費用		4,953,857	100.0	5,489,096	100.0
期首仕掛品たな卸高		219,705		272,357	
合計		5,173,563		5,761,453	
他勘定振替高	1	996		4,860	
期末仕掛品たな卸高		272,357		242,625	
当期製品製造原価		4,900,209		5,513,968	

(注)

原価計算の方法	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	原価計算の方法は、予定原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。		同左	
1 他勘定振替高	研究開発費への振替	996千円	研究開発費への振替	4,860千円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					277,419	277,419
当期純利益					1,025,283	1,025,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)					747,864	747,864
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,720,531	2,835,373

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	156	10,316,262	17,977	10,298,284
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		277,419		277,419
当期純利益		1,025,283		1,025,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			135,656	135,656
事業年度中の変動額合計 (千円)		747,864	135,656	883,521
平成19年6月30日残高(千円)	156	11,064,126	117,679	11,181,805

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,720,531	2,835,373
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					277,419	277,419
当期純利益					106,931	106,931
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)					170,487	170,487

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,550,044	2,664,885

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高(千円)	156	11,064,126	117,679	11,181,805
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		277,419		277,419
当期純利益		106,931		106,931
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			201,748	201,748
事業年度中の変動額合計 (千円)		170,487	201,748	372,236
平成20年6月30日残高(千円)	156	10,893,639	84,069	10,809,569

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。ただし、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年から47年 機械及び装置 12年から13年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左  (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左



項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年 9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました、「受取保険返戻金」「受取保証料」「付加価値税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。 受取保険返戻金 531千円 受取保証料 2,954千円 付加価値税還付金 1,799千円	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました、「電話加入権」及び「会員権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、それぞれ無形固定資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。 電話加入権 6,188千円 会員権 38,736千円

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(売上高と売上原価の相殺)</p> <p>従来、タイの連結子会社へのインダストリアルデバイス事業に係る原材料売上のうち当社が製品として仕入れた部分は、売上高及び売上原価に計上していましたが、当事業年度より売上高及び売上原価から控除することに変更いたしました。この変更は、同社における製品在庫の管理システムが稼動したことにより、同社からの製品仕入高に含まれる当社の原材料支給額の算定が可能となったため、当該取引の経済的実態に鑑み行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が288,426千円減少しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,709千円減少し、税引前当期純利益は95,865千円減少しております。</p>
	<p>(確定拠出型年金制度への移行)</p> <p>当社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度一部終了益」として82,406千円を特別利益に計上しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																												
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">860,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">299,103千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">833,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">20,520千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	860,112千円	未収入金	299,103千円	流動負債		買掛金	833,039千円	未払金	20,520千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">336,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">215,085千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">803,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15,297千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	336,682千円	未収入金	215,085千円	流動負債		買掛金	803,316千円	未払金	15,297千円				
流動資産																													
売掛金	860,112千円																												
未収入金	299,103千円																												
流動負債																													
買掛金	833,039千円																												
未払金	20,520千円																												
流動資産																													
売掛金	336,682千円																												
未収入金	215,085千円																												
流動負債																													
買掛金	803,316千円																												
未払金	15,297千円																												
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,069,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,016,634千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">787,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,869,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,756,421千円</td> </tr> </table>	建物	1,069,182千円	土地	947,451千円	計	2,016,634千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	787,357千円	長期借入金	1,869,064千円	計	2,756,421千円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,051,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,998,862千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">838,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,826,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,764,420千円</td> </tr> </table>	建物	1,051,410千円	土地	947,451千円	計	1,998,862千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	838,046千円	長期借入金	1,826,374千円	計	2,764,420千円
建物	1,069,182千円																												
土地	947,451千円																												
計	2,016,634千円																												
短期借入金	100,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	787,357千円																												
長期借入金	1,869,064千円																												
計	2,756,421千円																												
建物	1,051,410千円																												
土地	947,451千円																												
計	1,998,862千円																												
短期借入金	100,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	838,046千円																												
長期借入金	1,826,374千円																												
計	2,764,420千円																												
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社の銀行取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">222,266千円</td> </tr> </table>	ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	222,266千円	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社の銀行取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">40,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">140,593千円</td> </tr> </table>	ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	100,000千円	子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	40,593千円	計	140,593千円																				
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	222,266千円																												
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	100,000千円																												
子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	40,593千円																												
計	140,593千円																												
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,250,000千円	借入実行残高	160,000千円	差引額	1,090,000千円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,550,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,250,000千円																
当座貸越極度額	1,250,000千円																												
借入実行残高	160,000千円																												
差引額	1,090,000千円																												
当座貸越極度額	1,550,000千円																												
借入実行残高	300,000千円																												
差引額	1,250,000千円																												
<p>5 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">54,599千円</td> </tr> </table>	受取手形	54,599千円	5																										
受取手形	54,599千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 2,757,713千円 製品仕入高 669,269千円 材料仕入高 2,110,174千円 受取利息 45,583千円 受取配当金 58,670千円 受取保証料 2,954千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 2,184,222千円 製品仕入高 781,939千円 材料仕入高 2,742,584千円 受取利息 52,923千円 受取保証料 4,053千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費からの振替高 162千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費からの振替高 264千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 911,604千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 948,796千円
4 固定資産除却損の内訳 建物 43,253千円 構築物 2,349千円 機械及び装置 7,027千円 工具器具及び備品 2,515千円 撤去費用 38,864千円 計 94,010千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 4,221千円 構築物 135千円 機械及び装置 4,743千円 工具器具及び備品 2,415千円 撤去費用 1,138千円 計 12,654千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60			60

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60			60

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	60,673	54,124	6,549	機械及び装置	16,200	16,200	
車両及び運搬具	16,132	11,906	4,226	車両及び運搬具	22,370	15,106	7,263
工具器具及び備品	68,672	7,880	60,791	工具器具及び備品	68,672	21,389	47,282
合計	145,478	73,910	71,568	合計	107,242	52,696	54,546
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
24,839千円				15,446千円			
1年超				1年超			
50,009千円				40,426千円			
計				計			
74,848千円				55,873千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
22,655千円				25,485千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
22,765千円				23,152千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,347千円				2,024千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
3,441千円				3,441千円			
1年超				1年超			
6,309千円				6,309千円			
計				計			
9,750千円				9,750千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,115千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,789千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,553千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">18,391千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,262千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,220千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,318千円</td></tr> </table>	未払事業税	27,115千円	賞与引当金	29,789千円	退職給付引当金	77,553千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	固定資産除却損	18,391千円	投資有価証券評価損	11,262千円	その他	20,094千円	繰延税金資産小計	337,460千円	評価性引当額	20,240千円	繰延税金資産合計	317,220千円	その他有価証券評価差額金	79,901千円	繰延税金負債合計	79,901千円	繰延税金資産の純額	237,318千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,319千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,081千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,147千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,263千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,118千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未取還付事業税</td><td style="text-align: right;">10,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,619千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,319千円	その他有価証券評価差額金	57,081千円	退職給付引当金	98,147千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	投資有価証券評価損	12,046千円	その他	40,414千円	繰延税金資産小計	390,263千円	評価性引当額	21,145千円	繰延税金資産合計	369,118千円	未取還付事業税	10,498千円	繰延税金負債合計	10,498千円	繰延税金資産の純額	358,619千円
未払事業税	27,115千円																																																		
賞与引当金	29,789千円																																																		
退職給付引当金	77,553千円																																																		
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																		
固定資産除却損	18,391千円																																																		
投資有価証券評価損	11,262千円																																																		
その他	20,094千円																																																		
繰延税金資産小計	337,460千円																																																		
評価性引当額	20,240千円																																																		
繰延税金資産合計	317,220千円																																																		
その他有価証券評価差額金	79,901千円																																																		
繰延税金負債合計	79,901千円																																																		
繰延税金資産の純額	237,318千円																																																		
賞与引当金	29,319千円																																																		
その他有価証券評価差額金	57,081千円																																																		
退職給付引当金	98,147千円																																																		
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																		
投資有価証券評価損	12,046千円																																																		
その他	40,414千円																																																		
繰延税金資産小計	390,263千円																																																		
評価性引当額	21,145千円																																																		
繰延税金資産合計	369,118千円																																																		
未取還付事業税	10,498千円																																																		
繰延税金負債合計	10,498千円																																																		
繰延税金資産の純額	358,619千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の影響額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割額	1.0%	外国税額控除等の影響額	2.2%	試験研究費等控除	4.4%	評価性引当額の減少	0.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の影響額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額	8.2%	外国税額控除等の影響額	0.6%	試験研究費等控除	4.9%	評価性引当額の増加	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%												
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																		
住民税均等割額	1.0%																																																		
外国税額控除等の影響額	2.2%																																																		
試験研究費等控除	4.4%																																																		
評価性引当額の減少	0.2%																																																		
その他	0.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																		
住民税均等割額	8.2%																																																		
外国税額控除等の影響額	0.6%																																																		
試験研究費等控除	4.9%																																																		
評価性引当額の増加	0.5%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																		

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	705円36銭	1株当たり純資産額	681円88銭
1株当たり当期純利益	64円68銭	1株当たり当期純利益	6円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	64円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,025,283	106,931
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,025,283	106,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	31	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数181,100株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ホギメディカル	91,900	494,422
		オリンパス(株)	116,000	416,440
		ダイワ精工(株)	2,027,000	362,833
		(株)日本ステントテクノロジー	500	100,000
		(株)愛知銀行	6,200	53,692
		Retro Vascular.INC.	367,500	26,594
		(株)カルディオ	22,000	929
		丸八証券(株)	3,000	357
		計	2,634,100	1,455,267

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,842,827	21,611	4,790	2,859,647	796,698	137,266	2,062,949
構築物	180,986	1,756	510	182,233	92,790	18,836	89,442
機械及び装置	969,831	158,296	73,757	1,054,369	512,496	108,259	541,873
車両及び運搬具	4,003			4,003	3,843	40	160
工具器具及び備品	637,583	103,216	23,189	717,610	488,099	116,940	229,511
土地	1,175,335			1,175,335			1,175,335
建設仮勘定	21,729	54,916	51,432	25,212			25,212
有形固定資産計	5,832,297	339,796	153,680	6,018,413	1,893,929	381,343	4,124,483
無形固定資産							
特許権	49,499	7,030	2,608	53,921	15,231	6,414	38,689
借地権	10,624			10,624			10,624
商標権	11,380	14,464		25,844	4,606	1,972	21,238
意匠権	883		391	492	308	98	183
ソフトウェア	104,375	26,584	1,398	129,561	68,210	22,872	61,351
電話加入権	6,188		6,188				
その他	1,010	6,188		7,198	168	67	7,030
無形固定資産計	183,961	54,266	10,585	227,642	88,524	31,424	139,117
長期前払費用	1,096		336	760	137		622

(注) 無形固定資産のうち、電話加入権の「当期減少額」及びその他の「当期増加額」は、貸借対照表の表示方法の変更に伴う振替によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,185	18,133	301	17,884	18,133
賞与引当金	73,664	72,501	73,664		72,501
役員賞与引当金	40,000		40,000		
役員退職慰労引当金	378,966				378,966

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、戻入れであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,262
預金	
当座預金	1,164,150
普通預金	174,092
定期預金	247,034
別段預金	1,114
計	1,586,392
合計	1,590,654

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソリュウション(株)	120,212
ダイワ精工(株)	42,671
東郷メディキット(株)	35,000
(株)岡谷オリンパス	20,360
サンエー精工(株)	17,571
その他	158,465
合計	394,283

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月	93,500
平成20年8月	122,741
平成20年9月	122,003
平成20年10月	50,695
平成20年11月	3,939
平成20年12月以降	1,402
合計	394,283

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セント・ジュード・メディカル(株)	609,982
ASAHI INTECC USA,INC .	212,148
アボット ラボラトリーズ社	88,220
コンパスマッドインテグレーション(株)	71,620
HUMED CO.,LTD	64,773

相手先	金額(千円)
その他	941,843
合計	1,988,589

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
2,452,070	14,043,477	14,506,958	1,988,589	87.9	58

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	133,041
アセンブリ品	83,743
メディカルデバイス素材	22,082
メディカルデバイスOEM	226,055
治療用カテーテル	729,125
検査用カテーテル	137,447
仕入製品	10,352
その他	1,413
合計	1,343,261

原材料

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	108,156
アセンブリ品	47,381
メディカルデバイス素材	22,196
メディカルデバイスOEM	87,975
治療用カテーテルシステム	195,785
検査用カテーテルシステム	21,640
その他	5,201
合計	488,338

仕掛品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	124,291
アセンブリ品	9,449
メディカルデバイス素材	18,305
メディカルデバイスOEM	6,432

品目	金額(千円)
治療用カテーテルシステム	78,651
検査用カテーテルシステム	5,494
合計	242,625

貯蔵品

品目	金額(千円)
未使用消耗工具	9,471
カタログ	1,029
その他	350
合計	10,850

関係会社株式

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	1,029,196
コンパスメッドインテグレーション(株)	200,000
フィルメック(株)	99,000
ASAHI INTECC USA,INC.	55,845
合計	1,384,041

関係会社出資金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	1,016,930

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	1,120,000
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	356,000
コンパスメッドインテグレーション(株)	100,000
合計	1,576,000

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トクサイ	19,302
日新興業(株)	14,852
平井精密工業(株)	5,594
榊原(株)	5,471
(株)メタルメイク	5,368
その他	87,527
合計	138,117

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月	115,213
平成20年8月	7,925
平成20年9月	8,728
平成20年10月	6,249
平成20年11月	-
平成20年12月以降	-
合計	138,117

## 買掛金

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC THAILAND CO. , LTD .	776,577
フィルメック(株)	26,738
(株)トクサイ	26,622
(株)カナエ	15,146
日新興業(株)	13,984
その他	122,491
合計	981,561

## 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)愛知銀行	211,750
(株)百五銀行	139,992
(株)名古屋銀行	139,584
(株)三菱東京UFJ銀行	131,704
愛知県信用農業協同組合連合会	120,000
(株)みずほ銀行	119,592
商工組合中央金庫	101,868
(株)滋賀銀行	75,000
(株)十六銀行	45,596
岐阜信用金庫	2,500
合計	1,387,586

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	550,000
(株)愛知銀行	505,960
(株)百五銀行	378,355

相手先	金額(千円)
(株)名古屋銀行	344,694
愛知県信用農業協同組合連合会	325,000
(株)三菱東京UFJ銀行	312,500
(株)みずほ銀行	292,914
商工組合中央金庫	230,096
(株)滋賀銀行	165,000
(株)十六銀行	120,008
合計	3,224,527

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.asahi-intecc.co.jp/">http://www.asahi-intecc.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利について権利を行使することが制限されております。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                           |                              |                          |
|-------------------------|---------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第31期)            | 自 平成18年7月1日<br>至 平成19年6月30日  | 平成19年9月27日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第32期中)                   | 自 平成19年7月1日<br>至 平成19年12月31日 | 平成20年3月21日<br>東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |                              | 平成20年6月10日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。